

業 務 概 要

令和7年度版

(令和6年度実績)

高知県中央児童相談所

高知県幡多児童相談所

目 次

第1 児童相談所の概要

1	沿革	1
2	所在地及び管轄区域	3
3	組織と職員構成及び職員配置状況	4
4	相談の種類及び主な内容	7
5	高知県の児童相談及び児童相談所内の相談対応フロー図	8
6	高知県における児童虐待相談・通告対応のフロー図	9

第2 業務・事業の実施状況

1	相談業務	
(1)	全体の状況	10
(2)	養護相談	11
(3)	児童虐待相談	13
(4)	障害相談	14
(5)	非行相談	14
(6)	育成相談	15
2	一時保護業務	16
3	援助の内容等対応状況	17
4	里親業務	17
5	市町村支援業務	20
6	療育手帳判定及び情報提供等交付	21
7	知的障害者更生相談所業務	21
8	家庭支援相談等業務	21
9	各種事業	
	《中央児童相談所》	
(1)	児童福祉施設等との連携	22
(2)	職員の専門能力の向上	23
(3)	児童相談所の法的対応力の強化	23
(4)	関係機関連携	23
(5)	講演及び教育活動	23
(6)	一時保護児童の意見聴取事業	24
	《幡多児童相談所》	
(1)	児童福祉施設等との連携	24
(2)	職員の専門能力の向上	24
(3)	関係機関連携	25
◆	統計資料	26
◆	資料	
	子ども虐待とは	50
	子ども虐待の要因	51
	子ども虐待の程度と対応	52
	児童相談所の役割と市町村との連携	53
	児童相談所管内面積及び人口	54
	要保護児童対策地域協議会 会議開催状況	55
	市町村こども家庭センター一覧	56
	市町村子ども家庭相談担当部署一覧	56
	施設一覧	58

第1 児童相談所の概要

1 沿革

昭和 22.12.12	児童福祉法（以下「法」という。）が制定され、昭和 23.1.1 から施行された。
23. 3.18	高知県立児童相談所設置条例、同規則が公布され、県内全域を管轄区域とし、法第 27 条第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 4 号の措置権限が所長に委任され、本庁児童課内で業務を開始した。
23. 4. 1	高知市愛宕町の県立盲ろう学校の跡を譲り受け、本庁から移転し、一時保護所も同所に開設した。
27. 3.18	高知県立児童相談所設置条例、同規則が公布され（従前のものは廃止）、中央及び幡多の 2 児童相談所に分かれた。
27. 7. 1	中村市沖の前に幡多児童相談所の庁舎が完成し、幡多地区（幡多郡・中村市・宿毛市・土佐清水市）を所轄して業務を開始した。
28. 8. 1	法第 27 条第 1 項第 3 号の規定による「児童福祉施設等に措置する」権限が所長に委任された。
30.6.15	中央児童相談所の庁舎が改築された。
33 .3. 1	中央児童相談所の一時保護所が改築された。
37. 4. 1	中央児童相談所が B 級相談所に指定され、総務・業務の 2 課制となる。
38. 8.13	幡多児童相談所が中村市具同に庁舎を移転した。
43. 9. 1	法第 56 条第 1 項の規定による「本人又は扶養義務者から徴収する費用の額を設定する」権限が所長に委任された。
44. 3.22	法第 27 条第 2 項の規定による「国立療養所に治療を委託する」権限が所長に委任された。
46. 4. 1	高知県立児童相談所設置条例及び高知県行政組織規則の一部が改正され、幡多郡のうち大正町及び十和村が幡多児童相談所から中央児童相談所に移管された。
55.11. 1	高知市大津に中央児童相談所が新築、移転した。
平成 7. 4. 1	幡多児童相談所の一時保護所を中央児童相談所に統合した。
11. 4. 1	中央児童相談所の障害児部門が療育福祉センターに移管された。 中央児童相談所に医務主任として医師（小児科）1 名配置された。
12. 3.29	中央児童相談所に児童支援ホームを新設した。
18. 4. 1	中央児童相談所が企画調整課・こども支援課・相談課の 3 課制となり、また児童相談連携支援センターを設置した。
20. 4. 1	中央児童相談所の児童相談連携支援センターが廃止となり、相談課を 3 班から 4 班体制に改編した。 また、医務主任を廃止した。
21. 4. 1	中央児童相談所に児童虐待対応チームを設置した。
22. 4. 1	高知県立児童相談所設置条例及び高知県行政組織規則の一部が改正され、高知県中央児童相談所・高知県幡多児童相談所に名称が変更された。また、高岡郡の四万十町を中央児童相談所から幡多児童相談所へ移管した。 中央児童相談所は班長制からチーフ制となり、相談課に里親支援担当チーフを設置、児童虐待対応チームにチーフ設置と増員強化し改編した。
23. 3. 10	庁舎老朽化のため幡多児童相談所を改築した。
23. 4. 1	中央児童相談所の相談課内に非行相談専任担当を設置した。
24. 4. 1	幡多児童相談所の事務の見直しにより事務職員 1 名を非常勤職員 1 名に換え、幡多福祉保健所が総務事務を兼務することとなった。
25. 4. 1	中央児童相談所の児童虐待対応チームに初期対応担当と家族支援担当の各チーフが配置された。

26. 4. 1	中央児童相談所の福祉専門職の次長職を新たに設置し、次長 2 人体制とした。相談課を地域相談課に、児童虐待対応チームを児童虐待対応課にそれぞれ名称変更した。 併せて、こども支援課のこころサポート担当を地域相談課に編入し、心理支援担当と名称変更するとともに、こども支援課の保護担当を児童虐待対応課に編入し、3 課 1 チーム体制を 3 課体制に改編した。
27. 4. 1	中央児童相談所の児童虐待対応課の初期対応担当チーフを第一と第二の 2 人体制とした。 中央児童相談所に市町村を支援する市町村支援専門監を配置した。
27.12.7	精神疾患に関して医学的な知見や助言等が得られる体制整備のため、精神保健福祉センター所長を中心及び幡多児童相談所の副参事として兼務配置した。
28. 4. 1	中央児童相談所の企画調整課のチーフを 2 人体制とし、市町村支援担当を配置した。 福祉専門職の次長職を廃止した。 幡多児童相談所の児童心理司の体制強化を図るため、療育福祉センター及び中央児童相談所の児童心理司を兼務職員として配置した。
29. 4. 1	中央児童相談所の非行相談専任担当を廃止した。
31. 1.21	療育福祉センター（高知市若草町）と合築し、中央児童相談所を移転した。 児童支援ホームを廃止した。
31. 4. 1	障害児部門が療育福祉センターから中央児童相談所に移管された。 中央児童相談所の次長職（事務）を副所長職とし、3 課体制から 5 部体制とした。児童虐待対応課からは保護担当が独立、家族支援担当を地域相談部へ移管し、地域相談課からは心理支援担当が独立した。企画調整部（総務担当・市町村支援担当）、保護部（保護担当）、地域相談部（相談第一担当・第二担当・第三担当・第四担当）、初期対応部（初期対応第一担当・第二担当）、心理支援部（心理支援第一担当・第二担当）。 幡多児童相談所の児童心理司の兼務を、中央児童相談所の心理支援部の部長及びチーフのみに改めた。法改正に伴い、中央児童相談所の保健師を幡多児童相談所の兼務職員として配置した。
令和 2. 4. 1	中央児童相談所に虐待防止対策監を配置した。 中央児童相談所の保護部を 2 担当制とし、保護第一担当・保護第二担当を設置した。 地域相談部を地域養育支援部とし、在宅ケースを担当する地域支援第一担当・第二担当と施設措置・里親措置委託ケースを担当する養育支援第一担当・第二担当に分け、職務を明確にし効率的、計画的に業務を行えるようにした。 市町村支援専門監を廃止した。 幡多児童相談所に、機構改革により新たに中央児童相談所に配置された警察官 2 名を兼務職員とともに、市町村支援を行う児童福祉司 2 名、里親支援を行う児童福祉司 2 名を兼務職員として配置した。
3. 4. 1	中央児童相談所の地域養育支援部を在宅ケースを担当する地域支援部、施設入所・里親委託ケースを担当する養育支援部に分け、5 部体制から 6 部体制に改編した。
7. 4. 1	中央児童相談所の養育支援部長のチーフ職業務を解消し、養育支援第二担当チーフを配置した。

2 所在地及び管轄区域

令和7年4月1日現在

	所 在 地	TEL・FAX	管轄区域
中央	〒780-8081 高知市若草町 10-5	TEL 088-821-6700 (療育手帳 844-0035) FAX 088-821-9005	高知市・室戸市・安芸市・香南市・香美市 南国市・土佐市・須崎市・東洋町・奈半利町 田野町・安田町・本山町・大豊町・土佐町 いの町・仁淀川町・佐川町・越知町・中土佐町 津野町・梼原町・北川村・馬路村・芸西村 大川村・日高村 《8市14町5村》
幡多	〒787-0050 四万十市渡川1丁目6-21	TEL 0880-37-3159 FAX 0880-37-3205	四万十市・宿毛市・土佐清水市・四万十町 黒潮町・大月町・三原村 《3市3町1村》

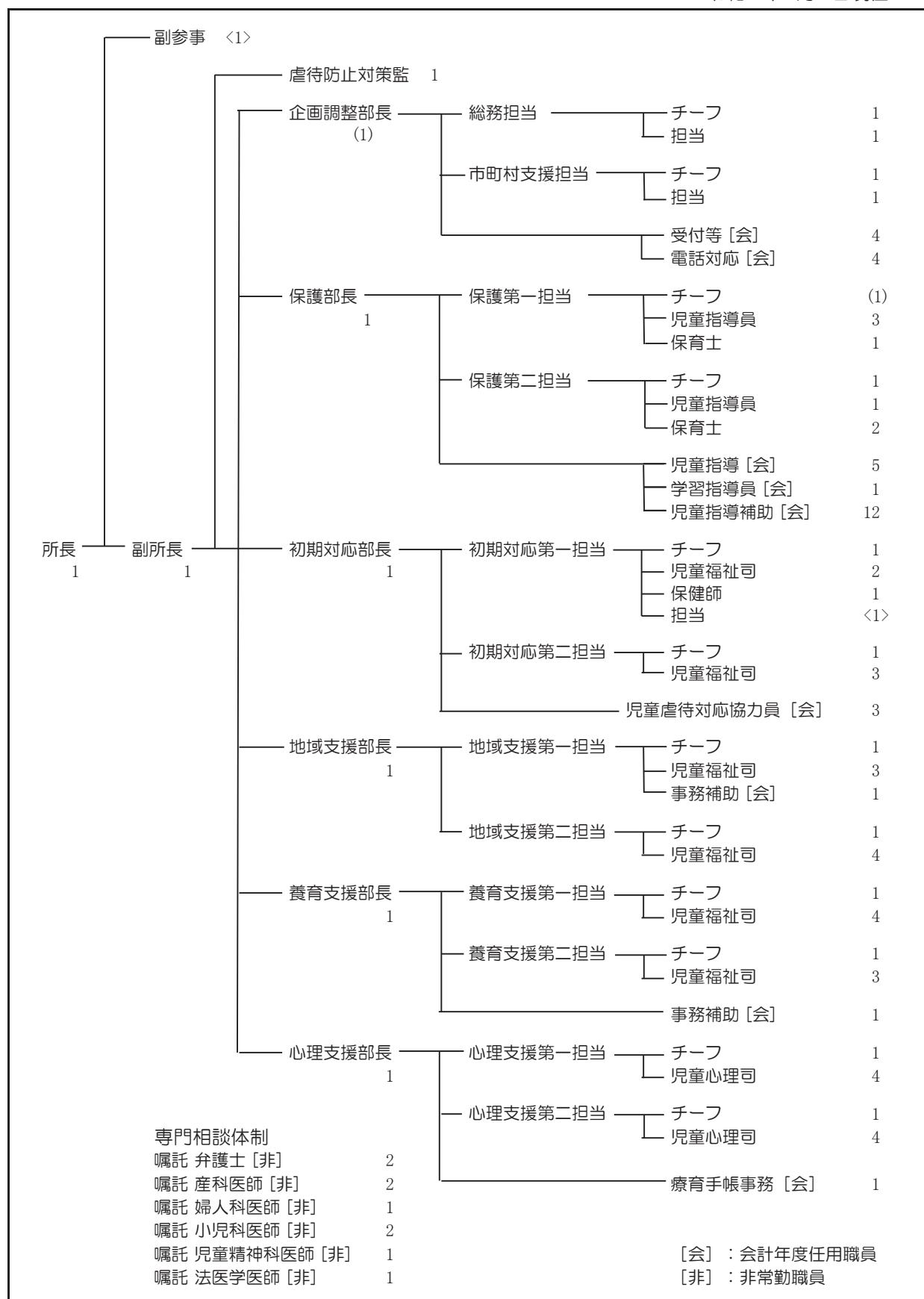
《 管轄区域図 》



3 組織と職員構成及び職員配置状況

○ 中央児童相談所／組織と職員構成

令和7年4月1日現在



()は事務所の兼務職員、()は他機関の兼務職員

○ 中央児童相談所／職員配置状況

令和7年4月1日現在

職名・職務	常勤	会計年度任用職員等	計	職名・職務	常勤	会計年度任用職員等	計
所長	1		1	地域支援部			
副参事	兼務<1>		兼務<1>	地域支援部長	1		1
副所長	1		1	地域支援第一担当チーフ	1		1
虐待防止対策監	1		1	児童福祉司	3		3
企画調整部				事務補助		1	1
企画調整部長	兼務(1)		兼務(1)	地域支援第二担当チーフ	1		1
総務担当チーフ	1		1	児童福祉司	4		4
担当	1		1	養育支援部			
市町村支援担当チーフ	1		1	養育支援部長	1		1
担当	1		1	養育支援第一担当チーフ	1		1
受付等		4	4	児童福祉司	4		4
電話対応		4	4	養育支援第二担当チーフ	1		1
保護部				児童福祉司	3		3
保護部長	1		1	事務補助		1	1
保護第一担当チーフ	兼務(1)		兼務(1)	心理支援部			
児童指導員	3		3	心理支援部長	1		1
保育士	1		1	心理支援第一担当チーフ	1		1
保護第二担当チーフ	1		1	児童心理司	4		4
児童指導員	1		1	心理支援第二担当チーフ	1		1
保育士	2		2	児童心理司	4		4
児童指導		5	5	療育手帳事務		1	1
學習指導員		1	1	嘱託弁護士		2	2
児童指導員補助		12	12	嘱託産科医師		2	2
初期対応部				嘱託婦人科医師		1	1
初期対応部長	1		1	嘱託小児科医師		2	2
初期対応第一担当チーフ	1		1	嘱託児童精神科医師		1	1
児童福祉司	2		2	嘱託法医学医師		1	1
保健師	1		1	合計	56 (うち兼務2) 兼務<2>	41	97 (うち兼務2) 兼務<2>
担当	兼務<1>		兼務<1>				
初期対応第二担当チーフ	1		1				
児童福祉司	3		3	()は事務所の兼務職員、<>は他機関の兼務職員			
児童虐待対応協力員		3	3				

○ 幡多児童相談所／組織・職員構成

令和 7年 4月 1日現在

所長	1	副参事 <1>	次長 <1>	チーフ 1	児童福祉司	3 <4>
					児童心理司	2 <3>
					担当	<2>
					保健師	<1>
					総務	<2>
					総務 [会]	1
					児童虐待対応協力員 [会]	1
					知的障害者更生相談対応 [会]	1

○ 専門相談体制						
嘱託 弁護士 [非]						1
嘱託 法医学医師 [非]						1
嘱託 児童精神科医師 [非]						1
嘱託 小兒科医師 [非]						2
嘱託 産婦人科医師 [非]						3

< >は、他機関の兼務職員

○ 幡多児童相談所／職員配置状況

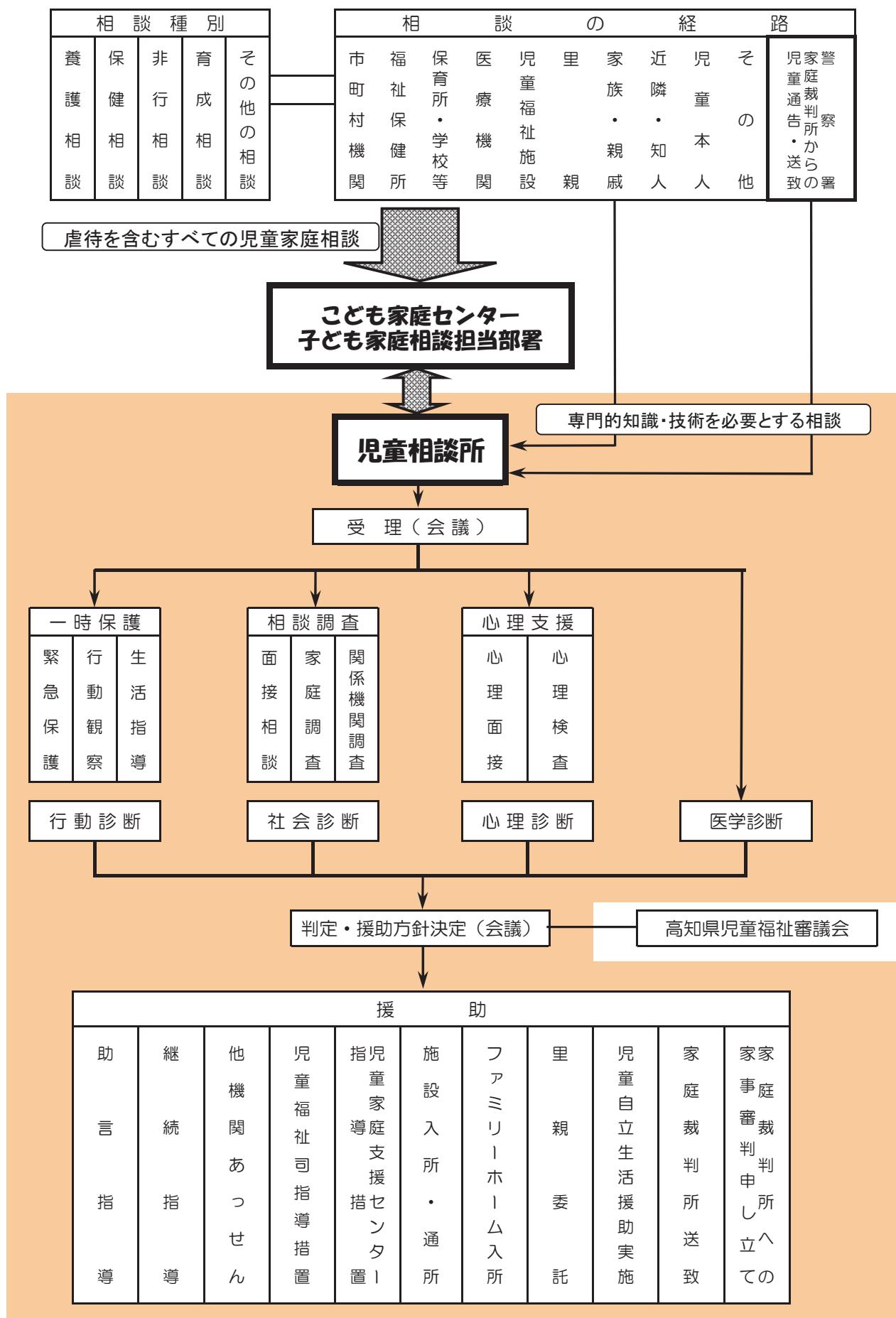
令和 7年 4月 1日現在

職名・職務	常勤	会計年度任用職員等	計
所長	1		1
副参事	兼務 <1>		兼務 <1>
次長	兼務 <1>		兼務 <1>
チーフ	1		1
児童福祉司	3 兼務 <4>		3 兼務 <4>
児童心理司	2 兼務 <3>		2 兼務 <3>
担当	兼務 <2>		兼務 <2>
保健師	兼務 <1>		兼務 <1>
総務	兼務 <2>	1 兼務 <2>	1 兼務 <2>
児童虐待対応協力員		1	1
知的障害者更生相談対応		1	1
嘱託 弁護士		1	1
嘱託 法医学医師		1	1
嘱託 児童精神科医師		1	1
嘱託 小兒科医師		2	2
嘱託 産婦人科医師		3	3
合計	7 兼務 <14>	11	18 兼務 <14>

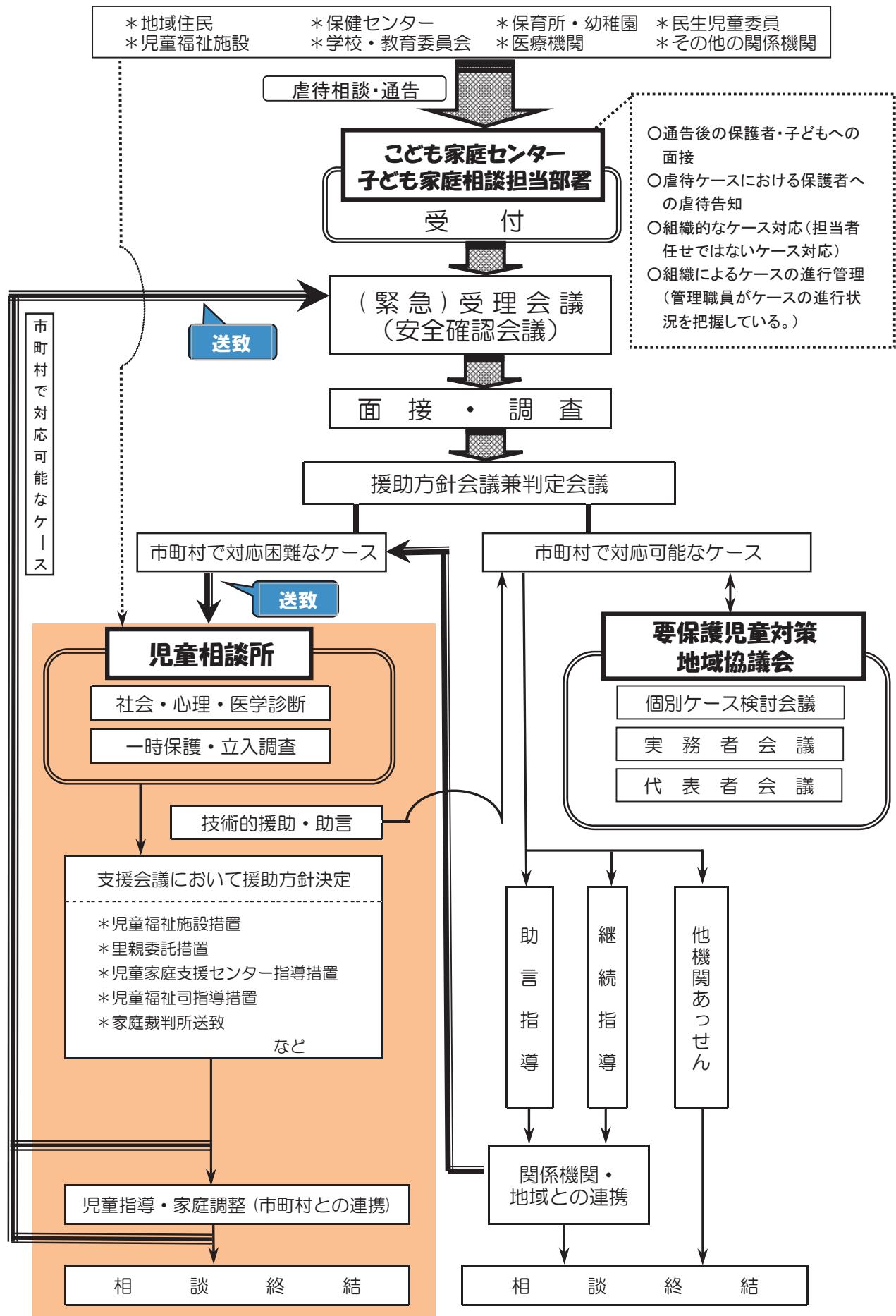
4 相談の種類及び主な内容

相 談 種 別		内 容
養 護 相 談	児 童 虐 待 相 談	身体的虐待、心理的虐待、性的虐待、ネグレクトに関する相談
	そ の 他 の 相 談	養育困難（保護者の家出・失踪、死亡、離婚、入院、稼働及び服役等）、迷子、親権を喪失・停止した親の子、養子縁組に関する相談
保 健 相 談	保 健 相 談	未熟児、虚弱児、ツベルクリン反応陽転児、内部機能障害、小児喘息、その他の疾患（精神疾患を含む）を有する子どもに関する相談
障 害 相 談	肢 体 不 自 由 相 談	肢体不自由児、運動発達の遅れに関する相談
	視 聴 覚 障 害 相 談	盲（弱視を含む）、ろう（難聴を含む）等視聴覚障害児に関する相談
	言 語 発 達 障 害 等 相 談	構音障害、吃音、失語等音声や言語の機能障害をもつ子ども、言語発達遅滞を有する子ども等に関する相談
	重 症 心 身 障 害 相 談	重症心身障害のある子ども等に関する相談
	知 的 障 害 相 談	知的障害のある子どもに関する相談
	発 達 障 害 相 談	自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の子どもに関する相談
非 行 相 談	ぐ 犯 行 為 等 相 談	虚言癖、浪費癖、家出、浮浪、乱暴、性的逸脱等のぐ犯行為、問題行動のある子ども、警察署からぐ犯少年として通告のあった子ども、又は触法行為があったと思料されても警察署から児童福祉法第25条による通告のない子どもに関する相談
	触 法 行 為 等 相 談	触法行為があったとして警察署から児童福祉法第25条による通告のあった子ども、犯罪少年に関して家庭裁判所から送致のあった子どもに関する相談
育 成 相 談	性 格 行 動 相 談	子どもの人格の発達上問題となる反抗、友達と遊べない、落ち着きがない、内気、緘黙、不活発、家庭内暴力、生活習慣の著しい逸脱等性格もしくは行動上の問題を有する子どもに関する相談
	不 登 校 相 談	学校・保育園・幼稚園に在籍中で、登校（園）していない状態にある子どもに関する相談
	適 性 相 談	進学適性、職業適性、学業不振等に関する相談
	育 児 ・ しつ け 相 談	家庭内における幼児の育児・しつけ、子どもの性教育、遊び等に関する相談
そ の 他 の 相 談		上記のいずれにも該当しない相談

5 高知県の児童相談及び児童相談所内の相談対応フロー図



6 高知県における児童虐待相談・通告対応のフロー図



第2 業務・事業の実施状況

1 相談業務

令和6年度の児童相談所の相談受付総数は1,712件で、対前年度比26件の減少となっている。

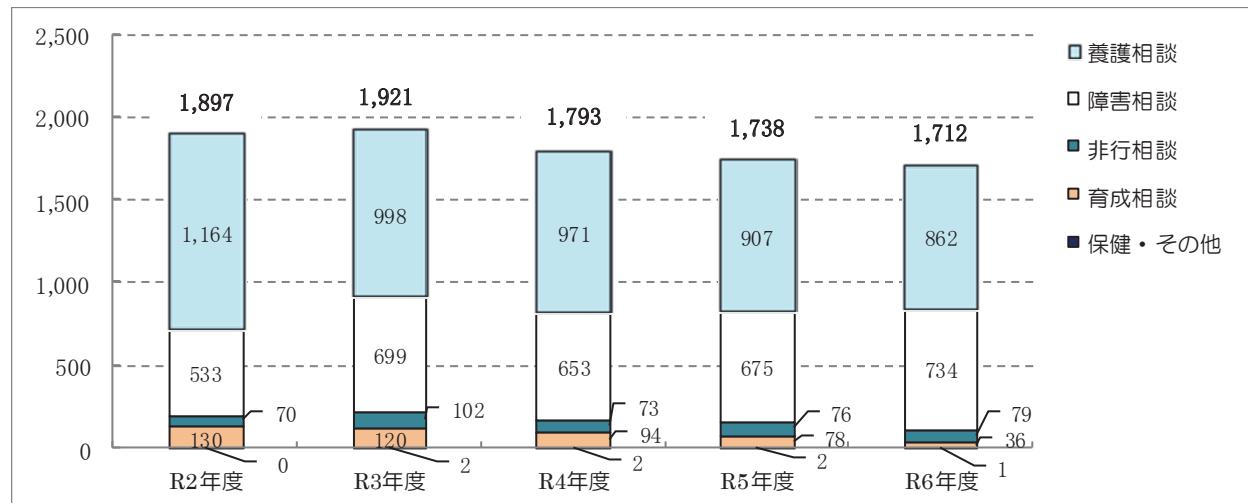
相談種類別で見ると、養護相談は対前年度比で45件減少し、862件となった。障害相談は59件増加し734件、非行相談は3件増加し79件、育成相談は42件減少し36件となっている。

また、中央と幡多を比較すると、中央は、幡多に比べ養護相談が8.6ポイント、非行相談が3.7ポイント高く、幡多は中央に比べ育成相談が6.6ポイント、障害相談が5.8ポイント高くなっている。

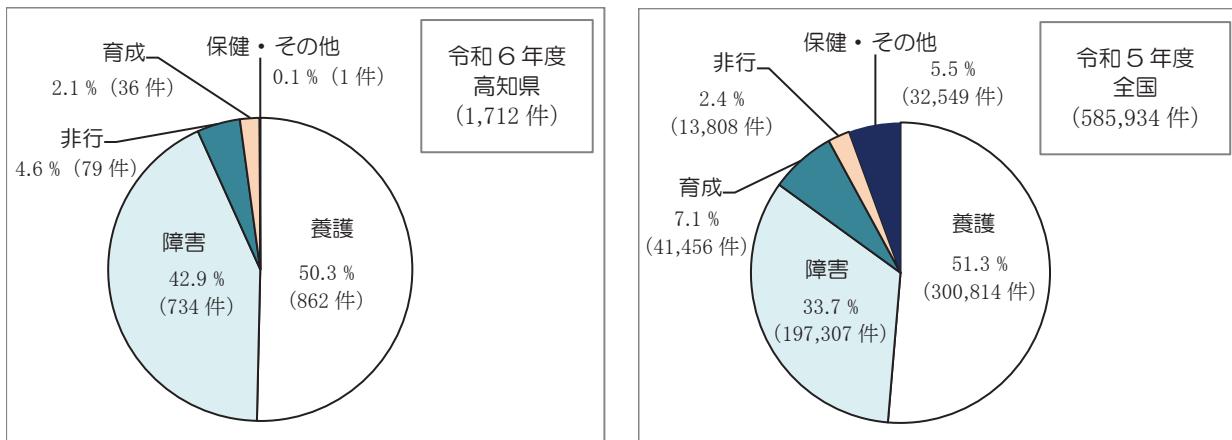
相談経路別受付状況では、市町村機関からが572件で最も多く、以下家族・親戚413件、警察349件、近隣・知人102件と続く。

(1) 全体の状況

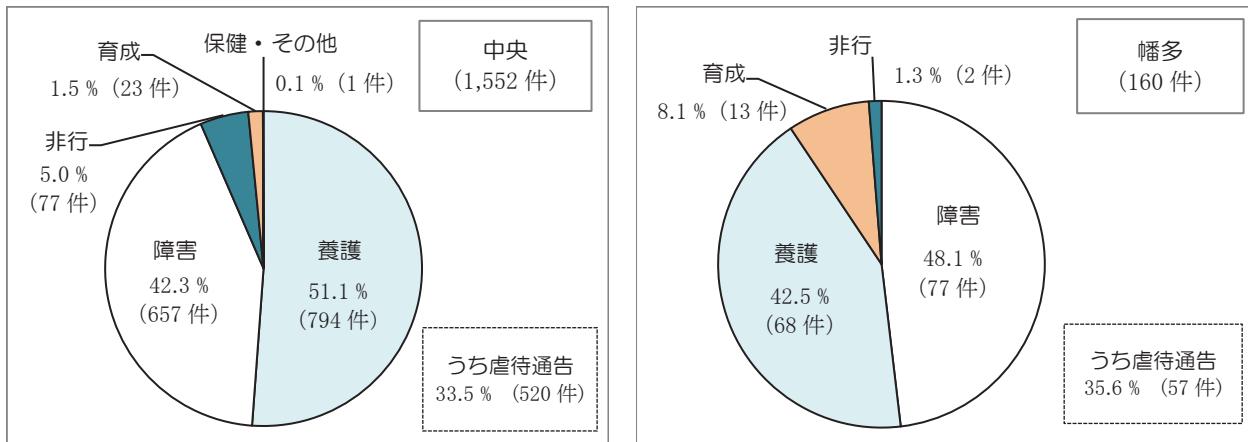
① 相談種類別受付状況



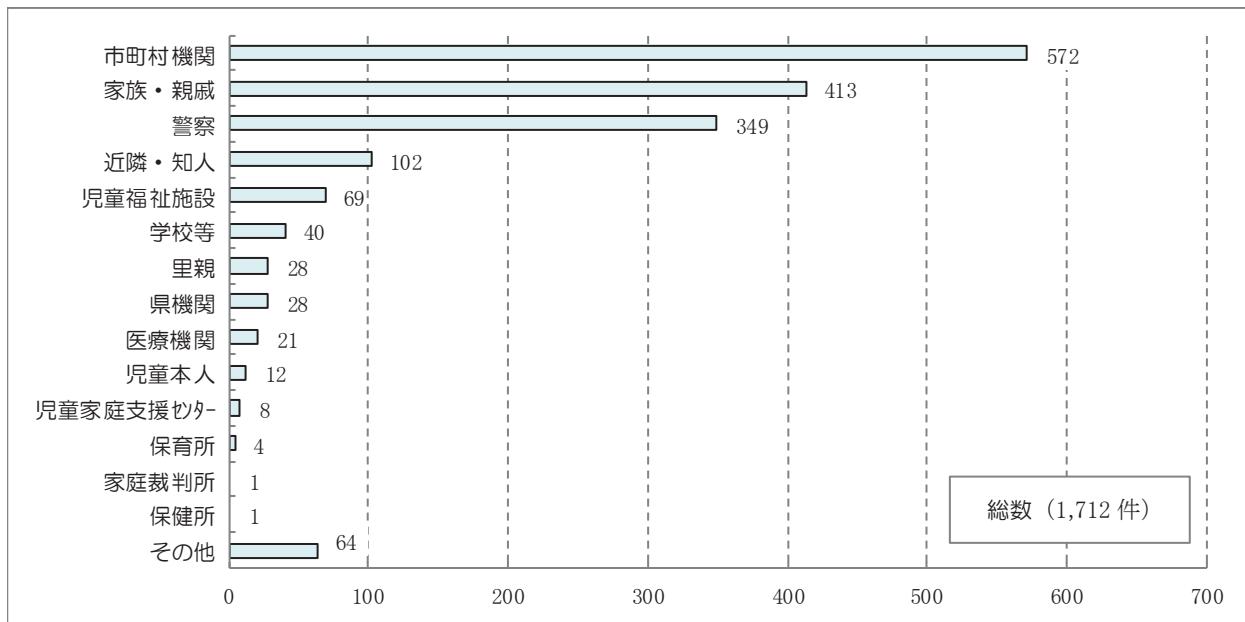
② 全国との比較



③ 児童相談所別、相談種類別受付状況



④ 相談経路別受付状況



※その他は、匿名や放課後デイサービス事業所、きょうだいケースなど

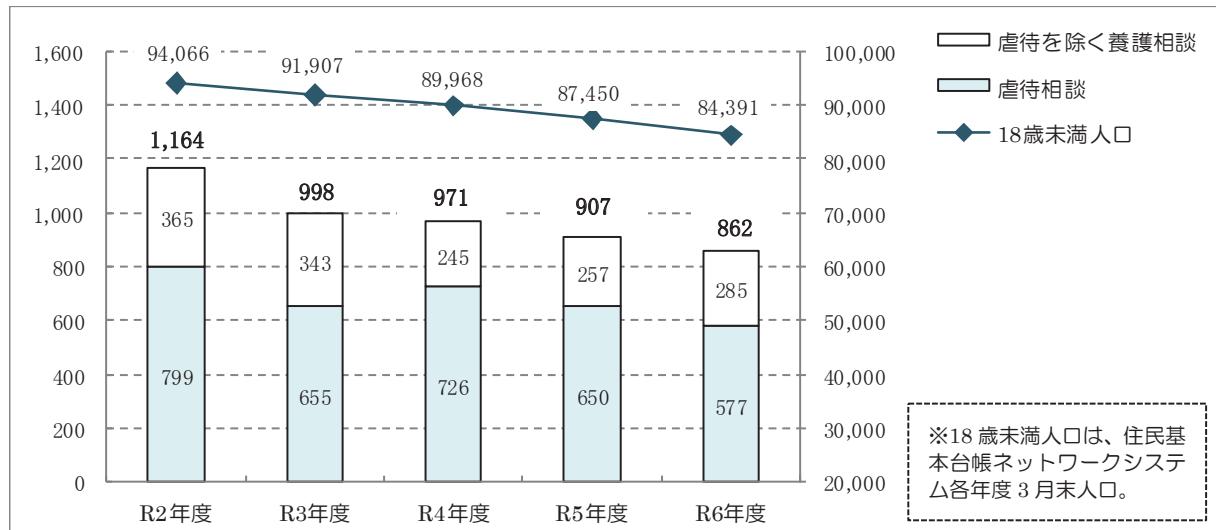
(2) 養護相談

児童福祉法の対象である18歳未満の子ども人口は年々減少しており、高知県では令和2年度に94,066人であったが、令和6年度には84,391人となり、4年間で9,675人の減少となっている。

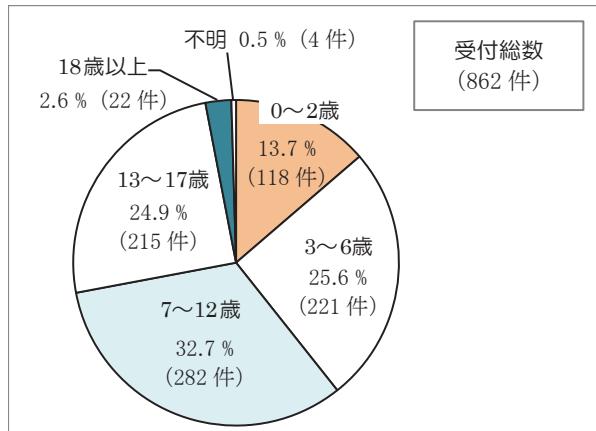
18歳未満の子ども人口が減少する一方で、養護相談の受付件数は増加傾向にあったが、令和3年度からは減少しており、令和6年度は対前年度比で45件減少し862件となっている。また、虐待相談についても対前年度比73件減少し、577件となっている。

年齢別に見てみると、0歳から12歳までの子どもの割合は72.0%（前年度比3.1ポイント減）であり、幼い子どもの割合が高い傾向は継続している。また、13歳以上18歳未満の子どもの割合は27.5%（対前年度比5.1ポイント増）と増加している。

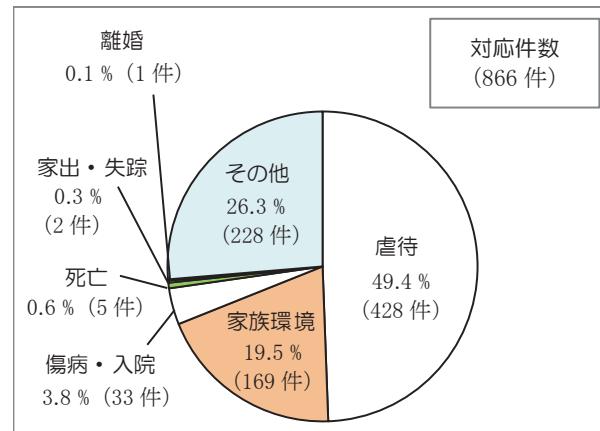
① 子ども人口と養護相談受付件数の推移



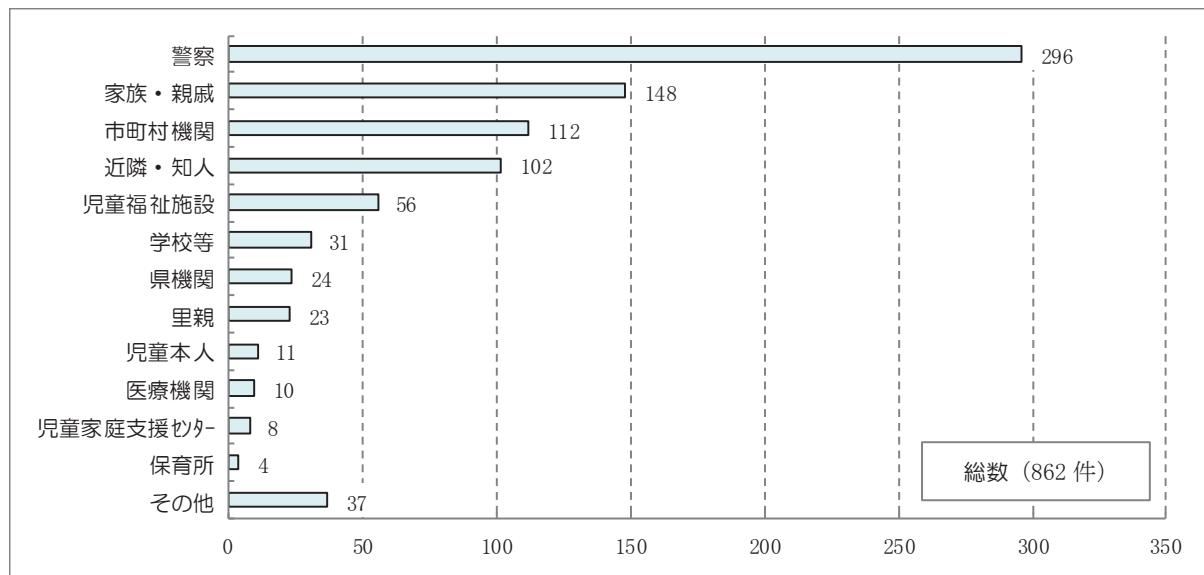
② 子どもの年齢別状況



③ 相談発生要因の状況



④ 相談経路別受付状況



※その他は匿名や放課後デイサービス事業所、きょうだいケースなど。

(3) 児童虐待相談

全国の児童相談所が令和5年度に対応した児童虐待対応件数は、過去最多の225,509件で、前年度と比較して10,666件増加しており、年々増加傾向にある。

本県での令和6年度の児童虐待相談受理件数は577件で、前年度と比較すると73件減少している。

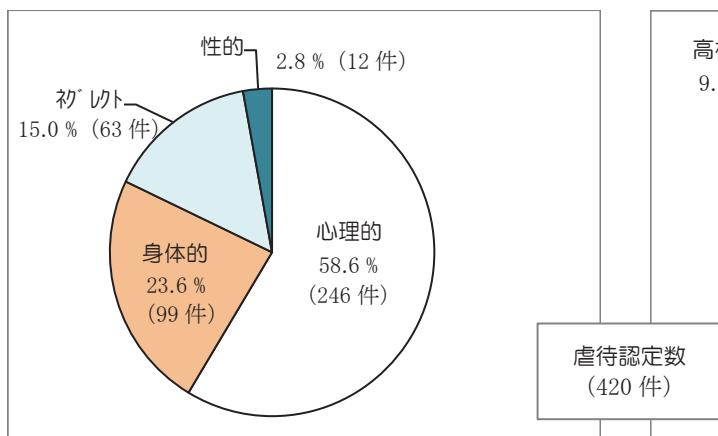
577件のうち中央児童相談所で受理した件数は520件（対前年度比64件減）、幡多児童相談所では57件（対前年度比9件減）となっている。養護相談における児童虐待相談受理件数の占める割合は高く、中央では養護相談794件のうち虐待通告が520件で65.5%を占め、幡多では養護相談68件のうち虐待通告が57件で83.8%を占めている。

また、相談を受理し調査・判定後児童虐待相談として認定対応した件数は、420件（中央373件、幡多47件）で対前年度比で28件減少している。

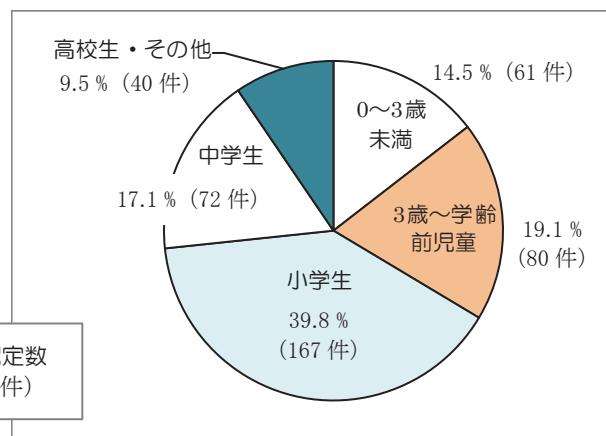
虐待種類別に割合を見ると、心理的虐待がもっとも高く58.6%、次いで、身体的虐待23.6%、ネグレクト15.0%、性的虐待2.8%となっている。

相談経路別状況では、警察からの通告が、269件と最も多く、次いで、近隣・知人103件、市町村機関55件となっている。

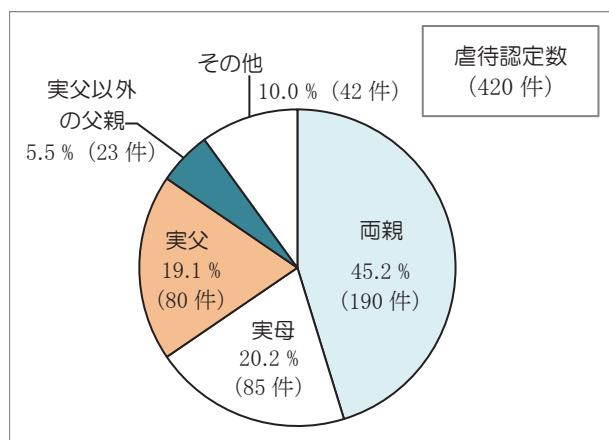
① 虐待の種類別構成比



② 被虐待児の年齢構成比



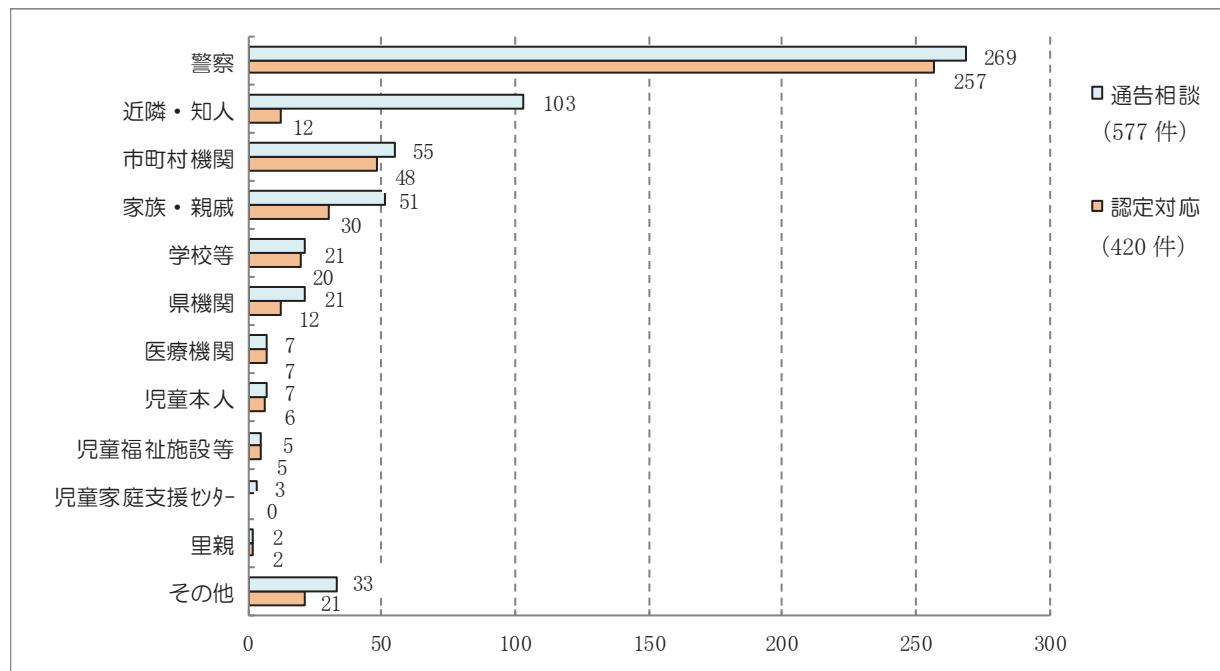
③ 主たる虐待者の構成比



※両親は、養繼父母を含む。

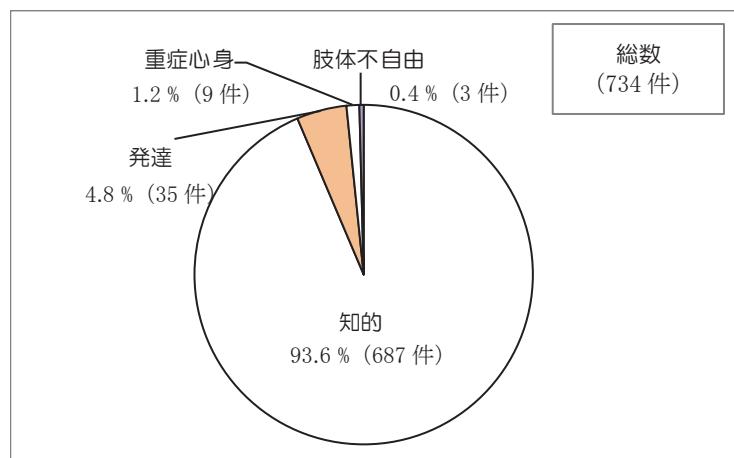
※その他は、実母と内縁男性及びパートナー（17件）、
実母の内縁男性及びパートナー（13件）、実母と祖父母、
祖父母、祖父、両親と養父（各2件）、実父と祖父、
実母と祖母、両親と祖父母、祖母（各1件）

④ 相談経路別状況



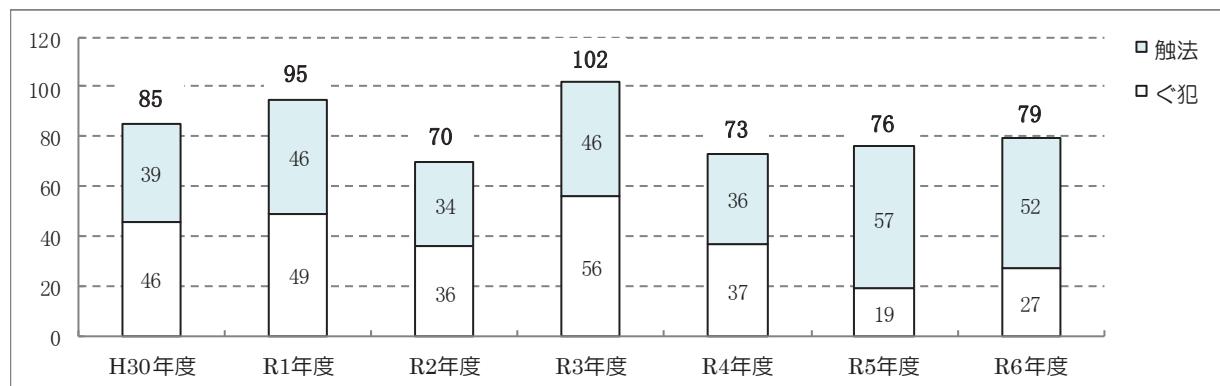
(4) 障害相談

相談種類別受付状況

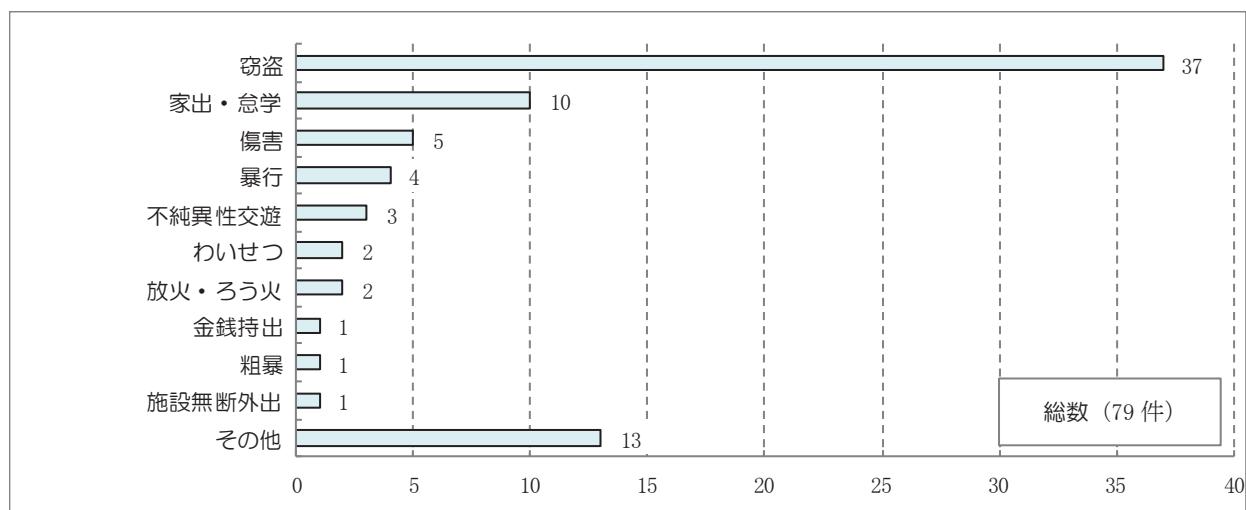


(5) 非行相談

① 相談件数の推移（ぐ犯行為等相談と触法行為等相談）

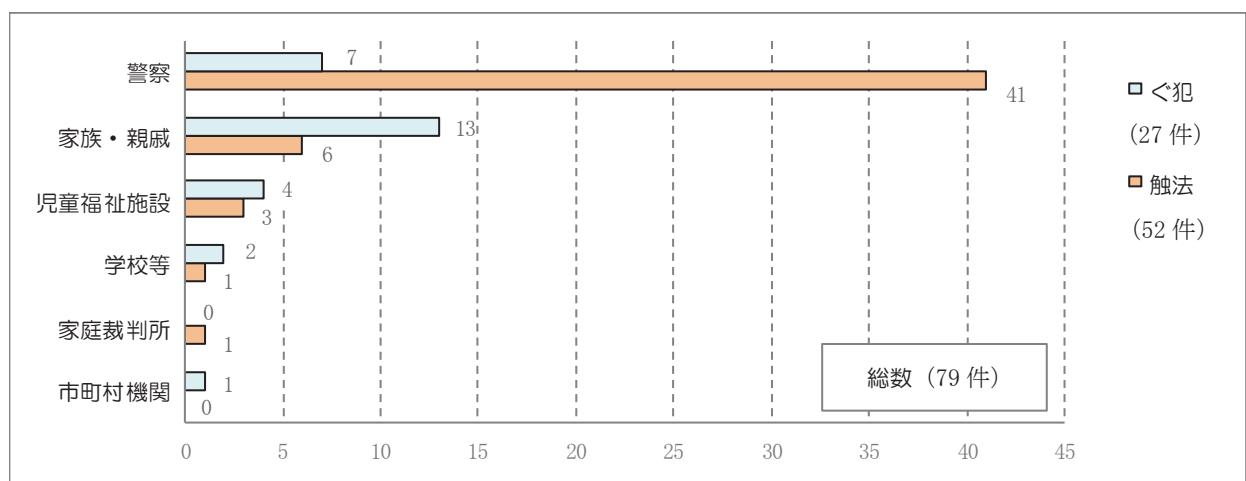


② 主訴（行為）別件数



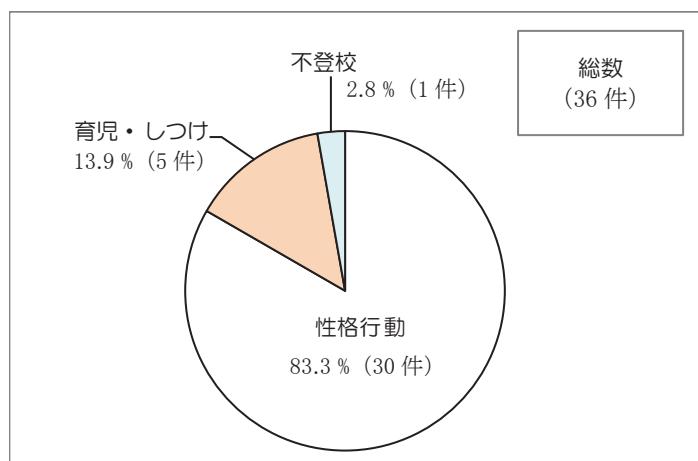
※その他は、器物損壊（5件）、占有離脱物横領、建造物侵入（各2件）、盗品等無償譲り受け、不同意性交、生活の乱れ、情報提供（各1件）

③ 相談経路別受付状況



(6) 育成相談

相談種類別受付状況



2 一時保護業務

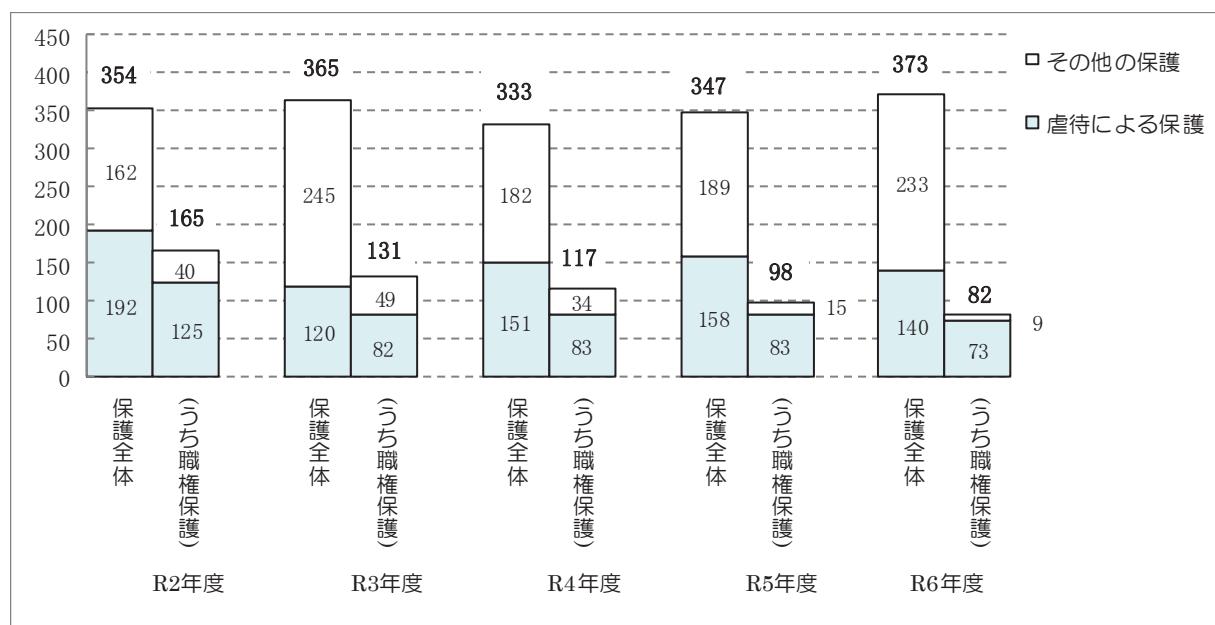
子どもの安全確保や適切かつ具体的な援助方針を決定するため、緊急保護とアセスメントを目的に一時保護所での一時保護及び児童養護施設等への一時保護委託を行っている。

令和6年度は、一時保護所で190人の子どもを延べ241回、6,290日保護した。平均保護日数は対前年度比で2.9日減の26.1日、一日平均在籍人員は0.9人増の17.2人となった。

また、乳児院や児童養護施設、里親等に73人の子どもを延べ149回、2,792日一時保護委託した。平均保護日数は、対前年度比で3.4日減の18.7日、一日平均在籍人員は2.1人減の7.6人となった。

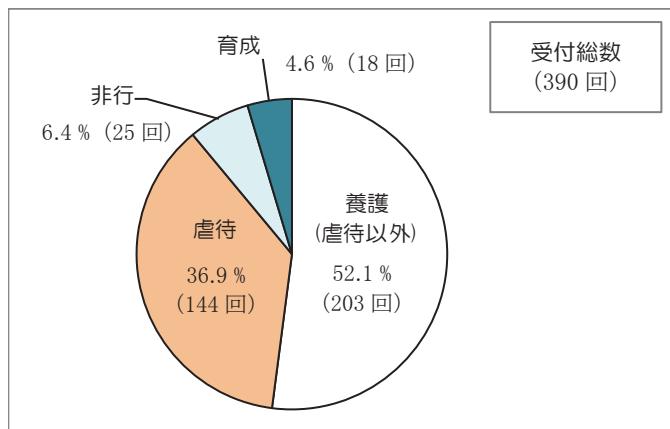
一時保護解除後は、家庭復帰が192件(58.9%)、施設入所が33件(10.1%)、里親委託が10件(3.1%)、他機関移送が2件(0.6%)、次年度への継続保護が26件(8.0%)となっている。その他は、在籍施設・里親に戻ったもの、自立援助ホームへの入所、祖父母宅引き取りなどがある。

(1) 虐待による一時保護と職権保護状況の推移



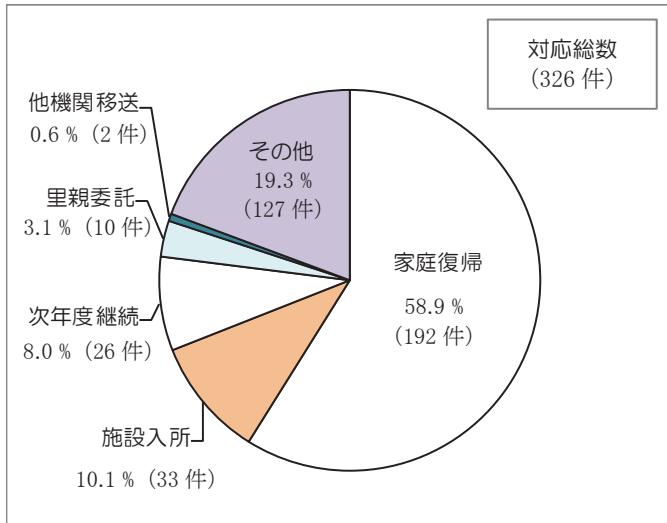
※年度内に一時保護を開始した件数

(2) 一時保護児童の相談種類別構成比



※前年度からの継続保護（17件）を含む。

(3) 一時保護後の援助状況



※一時保護・一時保護委託を合わせた、退所後の最終処遇を計上（一時保護から一時保護委託や一時保護委託から一時保護の 64 件は含まない）。

※その他は、自立援助ホーム入所や祖父母宅引き取りなど。

※前年度継続保護分を含む。

3 援助の内容等対応状況

中央・幡多児童相談所で受け付けた相談ケース（前年度より繰越し分 17 件、本年度受付分 1,712 件）については、専門的な調査や診断、判定を行い、所内支援会議によって具体的な援助方針を決定した。

そのうち、面接指導を行ったものが対前年度比 118 件減の 1,220 件（中央 1,082 件・幡多 138 件）、児童福祉司指導をしたもののが対前年度比 24 件減の 55 件（中央 53 件・幡多 2 件）、市町村に送致したものが対前年度比 19 件増の 36 件（中央 31 件・幡多 5 件）、児童福祉施設等に措置したものが対前年度比 8 件減の 50 件（中央 44 件・幡多 6 件）、里親委託したものが対前年度比 4 件増の 37 件（中央 32 件・幡多 5 件）であった。

4 里親業務

里親制度は、児童福祉法に基づき保護者のいない子ども又は保護者に監護させることが不適当と認められる子どもの養育を里親に委託する制度である。

その趣旨は、「家庭での養育に欠ける子ども等に、その人格の完全かつ調和のとれた発達のための温かい愛情と正しい理解を持った家庭を与えることにより、愛着関係の形成など子どもの健全な育成を図ること」 とされている。

(1) 里親の種類と登録状況 令和 7 年 4 月 1 日現在

◆養育里親：保護者の生活が整うまでの間、または子どもが自立するまでの間、短期的・長期的に保護者の代わりに養育する里親。研修の受講が義務づけられている。

○登録 129 組（うち 27 組が養子縁組里親にも登録）、5 組がファミリーホーム開設

専門里親：養育里親の中でも、虐待等により心身に有害な影響を受けた子どもや非行のある子ども、障害のある子ども等、特に専門的な援助を必要とする子どもへの養育を行う里親（養育里親の経験を有する等の条件と専門里親研修の受講が必要）。

○登録 5 名

◆養子縁組里親：養子縁組を希望する里親。ただし、養子縁組の決定は家庭裁判所が行う。特別養子縁組を行う場合に考慮される一定の監護期間を、里親委託として養育することが適当とされている。研修の受講が義務づけられている。

○登録 34 組、うち 27 組が養育里親にも登録

◆親族里親：子どもを現に監護している両親等が死亡、行方不明又は拘禁、疾病による入院等の状態になったことにより養育できなくなった子どもを、扶養義務者又はその配偶者である親族が里親として養育するもの。

○登録 44 組

また、里親制度と同じく家庭養護を担う受皿として、次の事業がある。

◆ファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業）

子どもを養育者の家庭に迎え入れ、小規模なグループで養育を行うもの。

(1) 委託児童の定員：5 人又は 6 人

(2) 職員：2 人の養育者（夫婦）及び 1 人以上の補助者

（場合によっては、1 人の養育者及び 2 人以上の補助者とするこどもで
きる。）

(3) 養育者の要件：養育里親としての経験や児童福祉事業に従事したことがある
者、その他都道府県知事が適当と認めた者。

○ 5 ケ所開設

（2）高知県里親養育包括支援事業

里親委託を増やし家庭養護を推進するため、里親養育包括支援機関である社会福祉法人みその児童福祉会へ事業を委託して里親支援を行った。

① 里親制度の普及啓発

ア 里親制度説明会・相談会の開催

里親制度についての正しい理解を深め広げるため、平成 26 年度から実施している。

令和 6 年度は、23 回実施し、396 名が参加した。

イ パネル展の開催

県民への里親制度の周知のため、市町村役場や公共施設、量販店等へのパネル展を 17 回実施した。

② 里親希望者及び里親登録者に対する研修

養育里親及び養子縁組里親希望者に、養育里親（養子縁組里親）基礎研修と登録前研修をそれぞれ 3 回実施した。また、登録（更新）後 5 年を経過した里親に更新研修を実施した。

③ 里親委託後の里親及び里子への支援

里親等相談支援員や心理訪問支援員が、里子のいる里親宅を訪問し、助言等支援を行った。

受託里親への訪問：339 回

④ トレーニング事業

里子を新たに養育する里親を対象にした委託時研修や、就学前の里子を養育する里親を対象とした子どもの問題行動等への対応を実践的に学ぶプログラム（フォスターイング・チェンジプログラム）の体験会や、過去に受講した里親を対象としたフォローアップ研修を開催した。

（3）児童相談所としての里親支援体制

① 里親、里子への支援

令和2年度から、里子担当の児童福祉司に加えて、里親養育支援児童福祉司を2名配置し、里親養育包括支援機関（里親等相談支援員、心理訪問支援員）や、施設（里親支援専門相談員）と連携しながら、里子へのサポートケア（自立支援計画の見直し）と合わせて、里親の養育面の課題等に対して具体的な助言指導を行っている。

② 里親の申請・認定に関する業務

里親制度に関する相談・申請に対応する。里親希望者から里親認定登録申請書を受理後、担当職員が家庭訪問等を行い里親としての適性や家庭環境等を調査する。また、養育里親及び養子縁組里親希望の場合は、養育里親（養子縁組里親）基礎研修と登録前研修を行い、研修終了後は、県児童福祉審議会で意見を聴いた上で、県知事が里親認定・登録を行う。

令和6年度は、新たに養育里親23組（うち、5組は養子縁組里親にも登録）、養子縁組里親6組（うち、5組は養育里親にも登録）、親族里親12組が登録された（実質、新規登録里親36組）。

③ 里親委託措置等に関する業務

子どもの様子や養育状態を考慮し、里親委託が適当と判断された子どもを委託措置している。委託にあたっては、子どもと里親の選定（マッチング）を行う。

令和6年度中に新たに里親委託となった子どもは、養育里親に16名、養子縁組里親に1名、親族里親に16名、ファミリーホームに2名となっている。

令和7年4月1日現在、90組の里親に113名の子ども（対前年度比13組増、12名増）を、5ヶ所のファミリーホームに10名の子ども（対前年度比3名減）をそれぞれ委託しており、合計123名（対前年度比9名増）の子どもが家庭養護を受けている。

④ レスパイト・ケア事業

レスパイト・ケアとは、里親及びファミリーホーム養育者が、一時的な休息等のための援助を必要とする場合に、他の里親・ファミリーホーム又は児童養護施設等を活用して、里子の養育を行うことである。

令和6年度は、19組の里親が延べ78回利用した。

この他、「高知県里親連合会」の事務局を担っており、里親制度の普及・啓発をはじめ、里親相互の交流・連携を図り、養育技術の向上や運営活性化のための支援を行った。

また、フレンドシップファミリー事業(*)により、令和6年度は、18組の里親が16名の子どもを延べ108回自宅に預かった。

(*)フレンドシップファミリーとは、児童養護施設等に入所中の子どもで、家族との交流や家庭に帰省する機会の少ない子どもを、週末や長期の休みに自宅に預かり、家庭での生活を体験させるボランティア里親のこと。

5 市町村支援業務

虐待や非行などの未然防止や早期発見、早期解決を図るために、地域の関係者が連携して取り組むことが重要であるため、全ての市町村の子ども家庭相談担当部署及び要保護児童対策地域協議会の運営に関して支援を行った。

(1) 市町村職員の知識、技術習得のための支援

市町村職員を対象に、子ども家庭相談担当職員として必要な実務に関する基礎的な知識及び実践的な技術の習得を目的に研修会を実施した。

研修会名	「令和6年度市町村子ども家庭相談担当職員 市町村研修」
実施日・参加者数	(第1回)【全市町村対象】R6.5.16:95名 (第2回)【東部】R6.7.11:26名【西部】R6.7.18:22名【幡多】R6.7.25:17名 (第3回)【東部】R6.9.19:26名【西部】R6.9.12:26名【幡多】R6.9.26:14名 (第4回)【東部】R6.10.17:25名【西部】R6.10.23:22名【幡多】R6.10.31:16名 (第5回)【東部】R6.11.14:22名【西部】R6.11.21:21名【幡多】R6.11.28:10名 (第6回)【東部】R6.12.19:19名【西部】R6.12.26:25名【幡多】R6.12.12:11名
対象者	子ども家庭相談担当部署職員(子ども家庭総合支援拠点職員)、子育て世代包括支援センターの母子保健コーディネーター(母子保健担当者)、児童家庭支援センター職員、要保護児童対策調整機関の調整担当者、スクールソーシャルワーカー、県関係職員 等
研修会名	「令和6年度市町村子ども家庭相談担当職員(合同研修)」
実施日・参加者数	R6.10.30:24名
対象者	子ども家庭相談担当部署職員(子ども家庭総合支援拠点職員)、子育て世代包括支援センターの母子保健コーディネーター(母子保健担当者)、児童家庭支援センター職員、スクールソーシャルワーカー、児童相談所職員
研修会名	「令和6年度市町村子ども家庭相談担当職員管理職等(幹部職員)会」
実施日・参加者数	R6.6.25:36名
対象者	要保護児童対策調整機関管理職等(幹部職員)
研修会名	「令和6年度高知家子どもの虐待防止推進セミナー」
実施日・参加者数	R6.8.20:86名
対象者	子ども家庭相談担当部署職員、母子保健担当部署職員、児童家庭支援センター職員、スクールソーシャルワーカー、県関係機関職員、児童相談所職員
研修会名	「令和6年度市町村職員児童相談所実務研修」
実施日・参加者数	R6.9.1～R6.12.12:高知市4名
対象者	子ども家庭相談担当部署職員

(2) 市町村の子ども家庭相談業務への支援

市町村における子ども家庭相談担当部署の定例支援会議に参加し、会議運営、組織管理、支援プランを活用したケースワークの推進、リスク評価等について訪問し助言した。

16市町村 延べ24回実施

6 療育手帳判定及び情報提供等交付

知的障害児が各種の福祉サービスを受けやすくするための療育手帳判定や情報提供に関する依頼に対応した。

	療育手帳判定		情報提供等	計
	新規	確認		
中央児相	237 件	168 件	175 件	580 件
幡多児相	26 件	14 件	76 件	116 件

7 知的障害者更生相談所業務

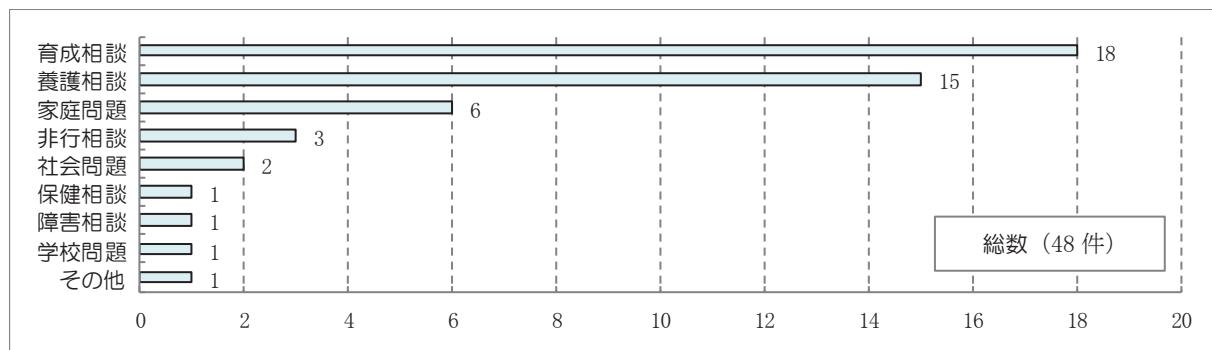
中央児童相談所職員 14 名、幡多児童相談所職員 3 名が療育福祉センター職員を兼務して、知的障害者福祉法第 12 条に基づく知的障害者更生相談所業務を行っており、知的障害者の療育手帳判定やその他の相談に対応した。

	療育手帳	情報提供依頼 (本人・家族・ 施設職員等)	情報提供依頼 (警察・職業 安定所等)	計 (延べ件数)
中央児相	148 件	98 件	34 件	280 件
幡多児相	18 件	13 件	7 件	38 件

8 家庭支援相談等業務

(1) 電話相談事業

平成 18 年度から、電話相談業務を社会福祉法人に委託し、年末年始を除く午前 9 時から午後 6 時まで、県民からの様々な相談に対応した。



(2) 休日・夜間における電話対応

平成 27 年度から、休日・夜間の電話に対応するため、電話対応専門の非常勤職員を配置し、相談体制の充実を図っている。

令和 6 年度、休日夜間に電話対応したもののうち、「虐待通告（相談）」が対前年度比 17 件減の 60 件（中央 55 件、幡多 5 件）、「子育て SOS 相談」が対前年度比 8 件減の 11 件（中央 9 件・幡多 2 件）あった。

9 各種事業

《 中央児童相談所 》

(1) 児童福祉施設等との連携

① 措置児童のサポートケア

児童福祉施設及び里親に措置している子どもの状況把握や進路確認及び施設等が作成する自立支援計画を共有するため、施設や里親家庭、ファミリーホームを訪問し子どもや職員と面談した。

実施先	実施期間	回数	対象児童数
児童養護施設	6、7月	2~3回	203名
	10~12月		
	2、3月		
児童心理治療施設	6、12、3月	2~3回	15名
乳児院	4~3月	3回	11名
里親・ファミリーホーム	5~3月	1~2回	109名
障害児入所施設（福祉型）	7~9月	2回	10名
	2、3月		

② 障害児入所施設（福祉型）の移行サポートケア

障害児入所施設（福祉型）に入所している子どもが、18歳を迎えた後に障害者福祉サービスをスムーズに受けられるよう、高校生年齢を対象に、施設や市町村と協議を行った。

実施先	実施期間	回数	対象児童数
障害児入所施設（福祉型）	8、2月	2回	措置児童：8月3名、11月1名 契約児童：8月8名、2月8名

③ 児童養護施設職員等との研修会等

児童養護施設等の職員を対象に、施設内で見られやすい子どもの不適応行動等について、トラウマの視点に立って理解し、どのようなケアが必要か及びその支援について共通意識を持てるように、トラウマインフォームドケア学習会を開催した。

(ア) 施設への出前講座

○実施回数：1回（1施設）

○参加者数：施設職員延べ17名

(イ) 外部講師研修

児童養護施設の実践報告を通じてトラウマインフォームドケアの理解を深め、小児期逆境体験の影響を緩和するための様々な保護的体験の重要性を共有する機会とした。

○講 師：大阪大学大学院 野坂祐子氏

○参加者：施設職員 22名

児童相談所職員 25名 合計47名

(2) 職員の専門能力の向上

子どもを取り巻く環境は変化しつつあり、児童家庭問題への対応は社会的課題である。その対応については職員の資質向上や専門性が強く求められている。

児童相談所職員の専門性向上のため、所内研修を実施したほか、外部機関講師等を機能強化アドバイザーとして招き、処遇困難事例への助言・指導や専門研修を受けた。

(3) 児童相談所の法的対応力の強化

弁護士の関与により法的見地から専門的な助言を受けるとともに、児童福祉法第28条や一時保護延長等の審判申立てに関する法律手続き業務を依頼した。

- 週2回定期来所相談及び必要な場合は隨時相談を実施
- 児童福祉法第28条の審判申立件数：3件
- 児童福祉法第33条第5項の一時保護延長の申立件数：5件
- 特別養子縁組適格の確認審判申立件数：1件
- 親権停止審判申立件数：1件

(4) 関係機関連携

関係機関との連携を強化するため、各機関との協議会を実施した。

会議名	実施年月日	参加者数	対象者等
令和6年度警察・児童相談所・検察庁連絡協議会	R6.12.20	34名	児相職員、警察職員、検察庁職員

(5) 講演及び教育活動

① 講演活動

関係機関及び団体等からの依頼を受け、虐待対応や子育て支援について講演を実施した。

機関名等	対象者	回数	受講者数
保育所関係	保育士・その他	2回	273名
専門機関	専門機関職員	5回	128名
施設	施設職員	3回	47名
民生委員	民生委員・その他	2回	73名
一般・その他 関係機関	一般関係者	6回	96名
合計		18回	617名

② 実習生の受け入れ

社会福祉士の資格取得を目指す学生を実習生として受け入れ、ソーシャルワーク実習Ⅰに対応した。

依頼元	実習生数	実施期間
高知県立大学社会福祉学部	8名	8日間

(6) 一時保護児童の意見聴取事業

子どもの権利擁護と、安全・安心な環境で適切なケアを提供していくため、行政と利害関係のない第三者（弁護士）に委託して、一時保護児童の意見聴取を実施した。

○実施回数：18回

○聴取児童数：62人

《幡多児童相談所》

(1) 児童福祉施設との連携

① 措置児童のサポートケア

児童福祉施設及び里親に措置している子どもの状況把握や進路確認及び施設等が作成する自立支援計画を共有するため、施設や里親家庭、ファミリーホーム等を訪問し、子どもや職員と面談した。

実施先	実施期間	回数	対象児童数
児童養護施設	6、7月	3回	17名
	9、10月		17名
	2月		20名
児童心理治療施設	6、7月	3回	2名
	9月		2名
	2月		2名
乳児院	7月	3回	1名
	10月		1名
	2月		1名
児童自立支援施設	7月	2回	1名
	9月		1名
里親・ファミリーホーム	6～3月	2回	11名
			12名
障害児入所施設 (福祉型・医療型)	7月	3回	4名
	10月		4名
	2月		4名

② 障害児入所施設（福祉型）の移行サポートケア

障害児入所施設（福祉型）に入所している子どもが、18歳を迎えた後に障害者福祉サービスをスムーズに受けられるよう、高校生年齢を対象に、施設や市町村と協議を行った。

実施先	実施期間	回数	対象児童数
障害児入所施設（福祉型）	7～2月	3回	措置児童：2名

(2) 職員の専門能力の向上

児童相談所職員の専門性向上を図るため外部の専門家を機能強化アドバイザーとして招き、処遇困難事例への助言・指導や専門研修を受けた。

(3) 関係機関連携

関係機関との連携を強化するため、各機関との協議会を実施した。

会議名	実施年月日	参加者数	対象者等
令和6年度警察・児童相談所・検察庁連絡協議会	R6.12.20	35名	児相職員、警察職員、検察庁職員
令和6年度幡多地区市町村要保護児童対策地域協議会調整機関連絡会	R7.1.28	市町村 14名 高知県 14名	市町村職員

統計資料

第 1 表	相談種類別受付状況	28
第 2 表	年齢別・相談種類別受付状況	30
第 3 表	経路別受付状況	31
第 4 表	市町村別相談対応状況	32
第 5 表	相談種類別経路	33
第 6 表	養護相談発生要因別状況	34
第 7 表	児童虐待相談対応状況	35
第 8 表	ぐ犯・触法行為等相談の主訴別状況	37
第 9 表	調査・診断及び心理療法・カウンセリングの状況	38
第10表	一時保護の状況	39
第11表	一時保護の相談種類別・学年別状況	41
第12表	相談種類別対応状況	43
第13表	里親・ファミリーホーム及び児童委託の状況	44
第14表	電話相談の状況	46
第15表	夜間・休日電話対応状況	47

第1表 相談種類別受付状況（中央児童相談所受付分）

(平成29年度～令和6年度)

	相 談 種 類 別	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
中央児童相談所	養護相談	863	878	1,005	1,041	899	875	810	794
	うち虐待通告件数	404	544	614	722	591	649	584	520
	保健相談								
	障害相談	肢体不自由		4	3	4	3		2
		視聴覚障害							
		言語発達障害等		3	3	4			
		重症心身障害		6	5	24	20	16	9
		知的障害	1	487	404	523	520	554	634
		発達障害		20	8	26	14	6	12
		小計	0	1	520	423	581	557	657
	非行相談	ぐ犯行為等	39	40	45	30	48	29	18
		触法行為等	52	37	45	33	45	36	56
		小計	91	77	90	63	93	65	74
	育成相談	性格行動	46	58	58	57	43	40	34
		不登校	11	2	6		5	3	1
		適性			1	2	1		
		育児・しつけ	3		1		1	1	
		小計	60	60	66	59	50	44	35
	その他			6		2	2	2	1
	計	1,014	1,016	1,687	1,586	1,625	1,543	1,497	1,552
療育（中央児童福祉センター障害児部門）	養護相談	6	1						
	うち虐待通告件数								
	保健相談								
	障害相談	肢体不自由	2	2					
		視聴覚障害							
		言語発達障害等	36	37					
		重症心身障害	32	28					
		知的障害	503	485					
		発達障害	15	10					
		小計	588	562					
	非行相談	ぐ犯行為等	1	1					
		触法行為等							
		小計	1	1					
	育成相談	性格行動	60	75					
		不登校	3	2					
		適性		7					
		育児・しつけ		3					
		小計	63	87					
	その他								
	計	658	651						

※ H31.4.1障害児部門が療育福祉センターから中央児童相談所に移管された。

第1表 相談種類別受付状況（幡多児童相談所受付分／合計）
 (平成29年度～令和6年度)

	相 談 種 類 別	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
幡 多 児 童 相 談 所	養 護 相 談	76	98	122	123	99	96	97	68
	うち虐待通告件数	49	51	83	77	64	77	66	57
	保 健 相 談	3	1						
	障 害 相 談	肢 体 不 自 由	2						1
	視 聴 覚 障 害								
	言 語 発 達 障 害 等	13	14	16	21	24	22	15	
	重 症 心 身 障 害	1	2	2	1			1	
	知 的 障 害	66	71	66	65	71	46	66	53
	発 達 障 害	26	43	23	23	23	28	17	23
	小 計	108	130	107	110	118	96	99	77
	非 行 相 談	ぐ 犯 行 為 等	2	5	4	6	8	1	1
		触 法 行 為 等	1	2	1	1	1	1	1
		小 計	3	7	5	7	9	2	2
	育 成 相 談	性 格 行 動	59	73	84	66	67	40	36
		不 登 校	11	7	4	4	2	3	2
		適 性						2	3
		育 児 ・ し つ け				1	1	5	2
		小 計	70	80	88	71	70	50	43
	そ の 他		11	8	9				
	計		271	324	331	311	296	250	241
									160
計	養 護 相 談	945	977	1,127	1,164	998	971	907	862
	うち虐待通告件数	453	595	697	799	655	726	650	577
	保 健 相 談	3	1						
	障 害 相 談	肢 体 不 自 由	4	2	4	3	4	3	3
	視 聴 覚 障 害								
	言 語 発 達 障 害 等	49	51	19	24	28	22	15	
	重 症 心 身 障 害	33	30	8	6	24	20	17	9
	知 的 障 害	569	557	553	469	594	566	620	687
	発 達 障 害	41	53	43	31	49	42	23	35
		小 計	696	693	627	533	699	653	675
									734
	非 行 相 談	ぐ 犯 行 為 等	42	46	49	36	56	37	19
		触 法 行 為 等	53	39	46	34	46	36	57
		小 計	95	85	95	70	102	73	79
	育 成 相 談	性 格 行 動	165	206	142	123	110	80	70
		不 登 校	25	11	10	4	7	6	3
		適 性		7	1	2	1	2	3
		育 児 ・ し つ け	3	3	1	1	2	6	2
		小 計	193	227	154	130	120	94	78
	そ の 他		11	8	15		2	2	1
	計		1,943	1,991	2,018	1,897	1,921	1,793	1,738
									1,712

第2表 年齢別・相談種類別受付状況

年齢別		養護相談		健 相 談		保		相 談	非行相談	育 成 相 談	そ の 他 の 相 談	計																						
								障 害	重 症 心 身 障 害 相 談	知 的 障 害 相 談	発 達 障 害 相 談	触 法 行 為 等 相 談	性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談	適 性 相 談	育 児 ・ しつけ 相 談	中 央	幅 多	計															
								中 央	幅 多	中 央	幅 多	中 央	幅 多	中 央	幅 多	中 央	幅 多	中 央	幅 多	中 央	幅 多	中 央	幅 多	中 央	幅 多	中 央	幅 多	中 央	幅 多					
0歳	15	5	17																											33	5	38		
1歳	16	3	13	2																										30	5	35		
2歳	20	2	24	1																										48	3	51		
3歳	20	3	34	2																										83	7	90		
4歳	17	2	26	1																										62	8	70		
5歳	30	3	28	1																										114	11	125		
6歳	25	3	26																											91	7	98		
7歳	18	5	29																											88	13	101		
8歳	25	1	14																											66	4	70		
9歳	25	2	21	2																										67	9	76		
10歳	24		19																											92	5	97		
11歳	25	3	19	2																										105	7	112		
12歳	28	4	14	2																										78	15	93		
13歳	28		25																											113	7	120		
14歳	16	5	14	1																										94	9	103		
15歳	15	2	20																											108	10	118		
16歳	17	4	15	1																										106	19	125		
17歳	9		42	1																										147	10	157		
18歳以上			18	4																										1	24	5		
不明			3	1																										3	1	4		
計	373	47	421	21	0	0	2	1	0	0	0	9	0	634	53	12	23	26	1	51	1	22	8	1	0	0	0	0	5	1	0	1,552	160	1,712

第3表 経路別受付状況

(平成30年度～令和6年度)

所別	年別	県機関	市町村機関			児童福祉施設等	警察からの通告			家裁からの送致			医療機関	保健所	支援センター	児童家庭	学校	里親	児童委員	家族親戚	近隣知人	児童本他	その他	計
			福祉事務所	保健センター	その他		14歳未満	14歳以上18歳未満	14歳未満	14歳以上18歳未満	14歳未満	14歳以上18歳未満												
中央児童相談所	H30	(10)(378)	5 21	8 56	57 205	38	(1)			(22)	27	1	106	14	2	234	115	3	124	1,016	(651)			
	R1	23 380	9 55	68 221	67 4	3 25	8	2	143	10		404	153	10	102	1,687								
	R2	21 284	22 110	63 310	69		1	16	1	4	84	11	1	277	156	7	149	1,586						
	R3	11 347	7 106	79 287	82			14		7	67	17		343	160	11	87	1,625						
	R4	6 358	27 77	87 259	60			14	5	11	46	22		282	167	15	107	1,543						
	R5	25 365	50 50	76 297	57			15	1	9	44	12	2	296	136	5	57	1,497						
	R6	23 368	62 88	73 267	58		1	14	1	8	37	27		360	96	7	62	1,552						
幡多児童相談所	比率	1.5% 23.7%	4.0% 5.7%	4.7% 17.2%	3.7%		0.1%	0.9%	0.1%	0.5%	2.4%	1.7%		23.2%	6.2%	1.4%	4.0%	100.0%						
	H30	2 67		31 16	19 3			19	13	1	15	1		112	11	3	11	324						
	R1	3 55		40 15	22 3			11	13		11			125	22		11	331						
	R2	3 35	3 23	10 34	5			9	18		33	2		97	23	1	15	311						
	R3	2 53		29 13	20 6		1	13	13		22	3		103	1	1	16	296						
	R4	5 47		11 4	53 8			16	2		5			92	5	1	1	250						
	R5	6 39		20 6	30			9		9	2		98	11	3	8	241							
計	R6	5 39		15 1	20 4			6		3	1		53	6	5	2	160							
	比率	3.1% 24.4%		9.4% 0.6%	12.5% 2.5%			3.8%		1.9%	0.6%		33.1%	3.8%	3.1%	1.2%	100.0%							
	H30	(10)(378)	7 88	8 87	73 224	41	(1)		(22)	46	13	2	121	15	2	346	126	6	135	1,340	(651)			
	R1	26 435	9 95	83 243	70 4	3 36	21	2	154	10		529	175	10	113	2,018								
	R2	24 319	25 133	73 344	74		1	25	19	4	117	13	1	374	179	8	164	1,897						
	R3	13 400	7 135	92 307	88		1	27	13	7	89	20		446	161	12	103	1,921						
	R4	11 405	27 88	91 312	68			30	7	11	51	22		374	172	16	108	1,793						
	R5	31 404	50 70	76 303	87			24	1	9	53	14	2	394	147	8	65	1,738						
	R6	28 407	62 103	74 287	62		1	20	1	8	40	28		413	102	12	64	1,712						
	比率	1.6% 23.8%	3.6% 6.0%	4.3% 16.8%	3.6%		0.1%	1.2%	0.1%	0.5%	2.3%	1.6%		24.1%	6.0%	0.7%	3.7%	100.0%						

※()は、療育福祉センター受付分。

※H31.4.1障害児部門が療育福祉センターから中央児童相談所へ移管された。

第4表 市町村別相談対応状況

(令和5年度・令和6年度)

所別	福祉保健所別 ・市町村別	令和5年度						令和6年度					
		養護相談	～虐待認定相談	非行相談	育成相談	その他・の障害相談	計	養護相談	～虐待認定相談	非行相談	育成相談	その他・の障害相談	計
中央児童相談所	高知市	279	230	54	24	349	936	262	233	56	18	390	959
	室戸市		10			11	21	4	6	1		7	18
	安芸市	2	9			15	26	10	4	1		9	24
	香南市	19	40	1	1	39	100	20	28	1	2	30	81
	香美市	14	9	5	1	18	47	6	17	3		22	48
	南国市	38	31	4	1	41	115	34	35	3		54	126
	土佐市	11	7	1	1	17	37	17	10	3	1	29	60
	須崎市	4	15	1	2	17	39	7	11	4	1	26	49
	東洋町	1	1			1	3						0
	奈半利町					5	5					4	4
幡多児童相談所	田野町		5		1	3	9		5		1	4	10
	安田町						0	1					1
	北川村						0						0
	馬路村		1			1	2						0
	芸西村	5	1		2		8	8			1	2	11
	本山町	1	2				3	1	1			1	3
	大豊町	1					1					1	1
	土佐町					1	1	4	1				5
	大川村						0						0
	仁淀川町		1			1	2					3	3
幡多	いの町	5	20			20	45	5	11	1		30	47
	佐川町	6	5	2	3	16	32	8	3	3		20	34
	越知町	3	1			4	8	1		1		4	6
	日高村	3	3			2	8	4	2	1	1	4	12
	中土佐町	2	3			4	9	3	3			3	9
幡多	津野町		4			9	13	1	2			12	15
	梼原町	4	2	1		2	9	5	1			3	9
	四万十市	1			1	1	3						0
	四万十町	1					1	1					1
	県外	13		2		1	16	6					6
	不明						0	2					2
	計	413	400	71	37	578	1,499	410	373	78	25	658	1,544
	四万十市	19	11	2	20	49	101	11	18	2	5	34	70
	宿毛市	15	19		4	17	55	4	11		2	20	37
	土佐清水市	3	6		10	9	28	1	3		1	8	13
幡多	須崎四万十町	5	6			9	20	2	11		2	6	21
	黒潮町	1	4		6	12	23	2	3		1	6	12
	大月町	2			3	2	7		1		1		2
	三原村	3	2			1	6					2	2
	高知市	1					1						0
	県外						0					1	1
	不明						0	1					1
	計	49	48	2	43	99	241	21	47	2	12	77	159
合	計	462	448	73	80	677	1,740	431	420	80	37	735	1,703

第5表 相談種類別経路

(令和6年度)

		都道府県		市町村		児童福祉事務所		保健センターの他		保健センターの他		児童家庭支援センター		児童福祉施設指定医療機関		保健所		保健機関		学校等		教育委員会		近隣・知人		児童の本他						
全 体	中央	20	1	2	368	62	88	4	69	8	325	1	1	14	26	11	27	360	96	7	62	1,552										
	幅多	3		2	39	15	1			24		6	3	1				53	6	5	2	160										
	計	23	1	0	407	0	62	103	4	69	1	349	1	1	20	0	29	11	28	0	413	102	12	64	1,712							
養護	中央	20		1	13	13	73	4	56	8	273				10	22	8	22	132	96	7	36	794									
	幅多	3			5	8				23				1	1			16	6	4	1	68										
	計	23	0	0	1	18	0	13	81	4	56	0	8	296	0	0	10	0	23	8	23	0	148	102	11	37	862					
虐待(通告)	中央	18			8	2	32	2	3	3	246			7			16	4	2			42	97	6	32	520						
	幅多	3			5	8				23				1								9	6	1	1	57						
	計	21	0	0	0	13	0	2	40	2	3	0	3	269	0	0	7	0	17	4	2	0	51	103	7	33	577					
虐待(認定)	中央	11			8		28	3	2		234			7			15	4	2			24	9	6	20	373						
	幅多	1			5	7				23				1								6	3	1	1	47						
	計	12	0	0	0	13	0	0	35	3	2	0	0	257	0	0	7	0	16	4	2	0	30	12	6	21	420					
非 行	中央				1					7				48	1				1	2				17				77				
	幅多																							2				2				
	計	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	48	1	0	0	1	2	0	0	19	0	0	0	0	79					

※養護については、虐待を含む件数を計上。

第6表 養護相談発生要因別状況

(平成27年度～令和6年度 福祉行政報告例)

所 別	年 度 別	家 出 ・ 失 踪	死 亡	離 婚	傷 病 ・ 入 院	家 族 環 境		そ の 他	計
						虐 待	そ の 他		
中央児童相談所	H27	1		1	17	359	255	114	747
	H28	1	1		18	293	345	206	864
	H29	4	2		10	296	405	170	887
	H30		4	1	5	393	275	192	870
	R1		2		13	409	340	239	1,003
	R2	2	1		12	557	278	214	1,064
	R3	2	2		24	400	262	228	918
	R4	2	4	1	17	444	195	222	885
	R5	2	7		7	423	229	173	841
	R6	2	3	1	33	381	165	213	798
	比率	0.3%	0.4%	0.1%	4.1%	47.7%	20.7%	26.7%	100.0%
幡多児童相談所	H27		1		2	31	55		89
	H28				1	11	59		71
	H29					36	42		78
	H30		1			29	67		97
	R1					52	71		123
	R2		1			36	75	15	127
	R3	1	2			63	30	12	108
	R4	1			4	64	14	13	96
	R5	1	5			48	30	14	98
	R6		2			47	4	15	68
	比率		2.9%			69.1%	5.9%	22.1%	100.0%
計	H27	1	1	1	19	390	310	114	836
	H28	1	1		19	304	404	206	935
	H29	4	2		10	332	447	170	965
	H30		5	1	5	422	342	192	967
	R1		2		13	461	411	239	1,126
	R2	2	2		12	593	353	229	1,191
	R3	3	4		24	463	292	240	1,026
	R4	3	4	1	21	508	209	235	981
	R5	3	12		7	471	259	187	939
	R6	2	5	1	33	428	169	228	866
	比率	0.3%	0.6%	0.1%	3.8%	49.4%	19.5%	26.3%	100.0%

※ 1ケースに対して複数の対応あり。第12表と同数となるよう計上。

※療育福祉センター受付の養護相談件数： H28 4件（その他4件）、H29 6件（死亡1件、離婚1件、傷病1件、家族環境その他2件、その他1件）、H30 1件（家族環境その他）

第7表 児童虐待相談対応状況

1 虐待に関する相談対応件数の推移

所別	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
中央	111	137	165	212	349	280	291	391	406	550	396	437	400	373
幡多	5	16	16	23	30	11	35	29	52	33	56	64	48	47
計	(282)	(299)	(288)	(383)	(515)	(417)	(453)	(595)	(697)	(799)	(655)	(726)	(650)	(577)
	116	153	181	235	379	291	326	420	458	583	452	501	448	420

※()は、児童虐待相談（通告）件数です。

2 虐待の経路別相談対応件数

年度	所別	総数	県機関 福祉事務所	市町村機関				児童福祉施設等	医療機関	警察	学校等	家族親戚	近隣知人	その他
				福祉事務所	児童委員	保健センター	その他							
R4	中央	437	1	12		1	19	13	5	236	24	22	43	61
	幡多	64	1	6			2		2	48	4			1
	計	501	2	18	0	1	21	13	7	284	28	22	43	62
	比率	100.0%	0.4%	3.6%	0.0%	0.2%	4.2%	2.6%	1.4%	56.7%	5.6%	4.4%	8.6%	12.3%
R5	中央	400	10	6		1	9		6	254	21	29	34	30
	幡多	48	5				2			27	5	6	1	2
	計	448	15	6	0	1	11	0	6	281	26	35	35	32
	比率	100.0%	3.4%	1.3%	0.0%	0.2%	2.5%	0.0%	1.3%	62.7%	5.8%	7.8%	7.8%	7.2%
R6	中央	373	11	8			28	5	7	234	19	24	9	28
	幡多	47	1	5			7			23	1	6	3	1
	計	420	12	13	0	0	35	5	7	257	20	30	12	29
	比率	100.0%	2.9%	3.1%	0.0%	0.0%	8.3%	1.2%	1.7%	61.2%	4.7%	7.1%	2.9%	6.9%

3 主たる虐待者

(福祉行政報告例)

年度	所別	総数	父		母		その他 (両親、内縁 祖父母等)
			実父	実父以外の父 親	実母	実母以外の母 親	
R4	中央	437	72	7	139	2	217
	幡多	64	16	1	17		30
	計	501	88	8	156	2	247
	比率	100.0%	17.6%	1.6%	31.1%	0.4%	49.3%
R5	中央	400	62	6	100	1	231
	幡多	48	17	2	11		18
	計	448	79	8	111	1	249
	比率	100.0%	17.6%	1.8%	24.8%	0.2%	55.6%
R6	中央	373	69	18	79		207
	幡多	47	11	5	6		25
	計	420	80	23	85	0	232
	比率	100.0%	19.1%	5.5%	20.2%	0.0%	55.2%

4 主たる虐待者の年齢層

(R6年度)

年齢層	父		母		その他		計
	中央	幡多	中央	幡多	中央	幡多	
10歳代			2				2
20歳代	28	3	55	5	7	3	101
30歳代	92	6	128	7	12		245
40歳代	94	18	77	12	5	1	207
50歳代	46	8	11	3	6	1	75
60歳代	2				1		3
70歳代	1				3		4
不明	3				1	1	5
計	266	35	273	27	35	6	642

※両親は性別によりそれぞれに計上。

5 被虐待者の年齢・相談種類別

年度	被虐待者の年齢	身体的虐待		性的虐待		心理的虐待		初回		計
		中央	幡多	中央	幡多	中央	幡多	中央	幡多	
R4	0～3歳未満	8	1			55	16	11		91
	3歳～学齢前児童	20	2			65	10	21		118
	小学生	55	4	2	1	76	11	18	2	169
	中学生	39	5	2	2	27	2	4	2	83
	高校生その他	12	1		1	19	4	3		40
	計	134	13	4	4	242	43	57	4	501
	合計	147		8		285		61		501
	比率	29.3%		1.6%		56.9%		12.2%		100.0%
R5	0～3歳未満	4				66	6	16	2	94
	3歳～学齢前児童	15	1			51	5	21	2	95
	小学生	37	4			71	13	21	2	148
	中学生	16	3	1		38	5	9		72
	高校生その他	16	1			17	4	1		39
	計	88	9	1		243	33	68	6	448
	合計	97		1		276		74		448
	比率	21.7%		0.2%		61.6%		16.5%		100.0%
R6	0～3歳未満	4				40	8	7	2	61
	3歳～学齢前児童	7				52	6	13	2	80
	小学生	45	8	6		68	10	30		167
	中学生	18	2	5		37	4	6		72
	高校生その他	14	1	1		18	3	2	1	40
	計	88	11	12		215	31	58	5	420
	合計	99		12		246		63		420
	比率	23.6%		2.8%		58.6%		15.0%		100.0%

6 被虐待者の年齢別・性別 (R6年度)

年齢別	中央		幡多		男女別計		計
	男	女	男	女	男	女	
0歳	10	4	2	3	12	7	19
1歳	12	4	3		15	4	19
2歳	14	7	2		16	7	23
3歳	12	8	2	1	14	9	23
4歳	8	7		2	8	9	17
5歳	14	15	3		17	15	32
6歳	14	11	1	2	15	13	28
7歳	13	6	4	1	17	7	24
8歳	14	11	1		15	11	26
9歳	15	11	2		17	11	28
10歳	14	10			14	10	24
11歳	13	12	2	1	15	13	28
12歳	15	13	2	2	17	15	32
13歳	13	16			13	16	29
14歳	9	7	3	2	12	9	21
15歳	8	7	1	1	9	8	17
16歳	6	11	4		10	11	21
17歳	3	6			3	6	9
18歳以上							
計	207	166	32	15	239	181	420

第8表 ぐ犯・触法行為等相談の主訴別状況

(平成27年度～令和6年度)

所別	年 度 別	窃 盜	恐 喝 ・ 強 盗	暴 行	傷 害	放 火 ・ ろ う 火	わ い せ つ	喫 菓 煙 物 ・ 飲 酒 用	金 銭 持 出	粗 暴	虚 言 ・ 反 抗	不 純 異 性 交 遊	家 出 ・ 急 学	施 設 無 断 外 出	そ の 他	計
中央児童相談所	H27	53	1	7	1	2	8		3	3		4	26		19	127
	H28	36		12	2	1	7	1	9	2		3	20	1	7	101
	H29	39		5	2	2	8		10	4	1	4	14		2	91
	H30	37	1	3	2	1	8	1	3	1	5	4	7	3	1	77
	R1	36		6	3		9		8	2	1	5	9	1	10	90
	R2	22	1	3	2	1	10		2		1	1	10	1	9	63
	R3	17	1	11		4	11		7	3	1	4	17	5	12	93
	R4	12		4	5		3		2	2	1	5	18		13	65
	R5	28		6	5	2	5	2				4	8		14	74
	R6	36		4	5	2	2			1		3	10	1	13	77
幡多児童相談所	比率	46.7%		5.2%	6.5%	2.6%	2.6%			1.3%		3.9%	13.0%	1.3%	16.9%	100.0%
	H27	4					1		2			3	1			11
	H28	1		1										2		4
	H29	1										2				3
	H30	2		1			2					2				7
	R1	2					2			1						5
	R2	2					5									7
	R3	2					6					1				9
	R4	5					2					1				8
	R5	1					1									2
計	R6	1							1							2
	比率	50.0%							50.0%							100.0%
	H27	57	1	7	1	2	9		5	3		4	29	1	19	138
	H28	37		13	2	1	7	1	9	2		3	20	1	9	105
	H29	40		5	2	2	8		10	4	1	4	16		2	94
	H30	39	1	4	2	1	10	1	3	1	5	4	9	3	1	84
	R1	38		6	3		11		8	3	1	5	9	1	10	95
	R2	24	1	3	2	1	15		2		1	1	10	1	9	70
	R3	19	1	11		4	17		7	3	1	4	18	5	12	102
	R4	17		4	5		5		2	2	1	6	18		13	73
	R5	29		6	5	2	6	2				4	8		14	76
	R6	37		4	5	2	2		1	1		3	10	1	13	79
	比率	46.8%		5.1%	6.3%	2.5%	2.5%		1.3%	1.3%		3.8%	12.7%	1.3%	16.4%	100.0%

※療育福祉センター受付の非行相談件数：H28 1件（わいせつ）、H29 1件（窃盜）
H30 1件（自家金持出）

第9表 調査・診断及び心理療法・カウンセリングの状況

(令和6年度 福祉行政報告例)

所別	対象者	調査・社会診断指導	医学診断指導			心理診断指導					その他の診断指導	心理療法・カウンセリング等			
			診察・指導	医学的検査	その他の検査	知能検査	発達検査	人格検査	その他の検査	面接・観察・指導		医師	児童心理司	児童福祉司	その他の所員
中央児童相談所	児童	4,606	26	2	3	457	536	57	188	569	36		85	21	
	(再掲)児童虐待	2,693	6		1	53	16	10	100	266	19		28	18	
	保護者	8,690								5	55	41		19	19
	(再掲)児童虐待	4,143								2	38	26		5	17
	その他	19,271	6		4					18	94	8		22	27
	(再掲)児童虐待	9,603	1		3					7	25	8		9	24
	計	32,567	32	2	7	457	536	57	211	718	85	0	126	67	0
	(再掲)児童虐待	16,439	7	0	4	53	16	10	109	329	53	0	42	59	0
幡多児童相談所	児童	607	15	1		49	45	4	2	1			35	77	
	(再掲)児童虐待	372	8	1		3	1	4	2	1			5	67	
	保護者	980	1			1	1							154	
	(再掲)児童虐待	588												74	
	その他	2,047	1		1										
	(再掲)児童虐待	1,454													
	計	3,634	17	1	1	50	46	4	2	1	0	0	35	231	0
	(再掲)児童虐待	2,414	8	1	0	3	1	4	2	1	0	0	5	141	0
計	児童・保護者・その他	36,201	49	3	8	507	582	61	213	719	85	0	161	298	0
	(再掲)児童虐待	18,853	15	1	4	56	17	14	111	330	53	0	47	200	0
	児童・保護者・その他			60					2,082					459	
	(再掲)児童虐待			20					528					247	

第10表 一時保護の状況（合計）

(令和6年度)

相談種類別	所別	継前続保年護分度	本年度受付	対応状況等									
				施設入所	里親委託	他機関移送	帰宅	その他	継年続保度	保護末	計	延日数	平均日数
養護	虐待	中央	4	124	10	3		81	30	4	128	3,902	30.5
		幡多		16	3			7	6		16	556	34.8
その他		中央	7	191	13	7	1	88	71	18	198	3,189	16.1
		幡多		5					5		5	49	9.8
非行		中央	3	17	3			12	3	2	20	565	28.3
		幡多		5					5		5	74	14.8
育成		中央	3	13	4		1	3	7	1	16	738	46.1
		幡多		2				1		1	2	9	4.5
障害・保健その他		中央									0		
		幡多									0		
計	中央	17	345	30	10	2	184	111	25	362	8,394	23.2	
		幡多	0	28	3	0	0	8	16	1	28	688	24.6
	計	17	373	33	10	2	192	127	26	390	9,082	23.3	
一日平均員在籍人	中央	23.00	幡多	1.88									

第10表 一時保護の状況（一時保護所／一時保護委託）

(令和6年度)

(一時保護所)

相談種類別	所別	継続保年護分度	本年度受付	対応状況等								
				施設入所	里親委託	他機関移送	帰宅	その他	継年続保護末	計	延日数	
養護	虐待	中央	4	90	7			66	19	2	94	2,749
		幡多		1					1		1	14
その他	中央	7	101	6	3	1	55	29	14	108	2,191	
		幡多		1					1		1	43
非行	中央	3	15	3			10	3	2	18	529	
		幡多		3					3	3	68	
育成	中央	3	11	4		1	3	5	1	14	687	
		幡多		2			1		1	2	9	
障害・保健その他	中央									0		
		幡多								0		
計	中央	17	217	20	3	2	134	56	19	234	6,156	
	幡多	0	7	0	0	0	1	5	1	7	134	
	計	17	224	20	3	2	135	61	20	241	6,290	
一日平均員在籍	中央	16.87	幡多	0.37								

(一時保護委託)

相談種類別	所別	継続保年護分度	本年度受付	対応状況等								
				施設入所	里親委託	他機関移送	帰宅	その他	継年続保護末	計	延日数	
養護	虐待	中央		34	3	3		15	11	2	34	1,153
		幡多		15	3			7	5		15	542
その他	中央		90	7	4		33	42	4	90	998	
		幡多		4				4		4	6	
非行	中央		2				2			2	36	
		幡多		2				2		2	6	
育成	中央		2					2		2	51	
		幡多								0		
障害・保健その他	中央									0		
		幡多								0		
計	中央	0	128	10	7	0	50	55	6	128	2,238	
	幡多	0	21	3	0	0	7	11	0	21	554	
	計	0	149	13	7	0	57	66	6	149	2,792	
一日平均員在籍	中央	6.13	幡多	1.52								

第11表 一時保護の相談種類別・学年別状況（一時保護所）

(令和6年度)

中央児童相談所	入所理由	養護				ぐ犯・触法		育成		その他		計		
		虐待		その他										
	学年別		延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数
	乳幼児	23	756	23	586								46	1,342
中央児童相談所	小学生	小1	8	243	9	172							17	415
		小2	6	284	2	31			1	28			9	343
		小3	2	66	3	29			1	72			6	167
		小4	9	257	6	55			1	7			16	319
		小5	9	197	7	112			1	14			17	323
		小6	11	365	10	160			6	321			27	846
	小計		45	1,412	37	559	0	0	10	442	0	0	92	2,413
	中学生	中1	10	254	11	252	4	163	1	73			26	742
		中2	7	193	12	278	5	160					24	631
		中3	2	24	6	178	3	65	2	163			13	430
		小計	19	471	29	708	12	388	3	236	0	0	63	1,803
	その他		7	110	19	338	6	141	1	9			33	598
	計		94	2,749	108	2,191	18	529	14	687	0	0	234	6,156

幡多児童相談所	入所理由	養護				ぐ犯・触法		育成		その他		計		
		虐待		その他										
	学年別		延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数
	乳幼児												0	0
幡多児童相談所	小学生	小1											0	0
		小2											0	0
		小3											0	0
		小4											0	0
		小5											0	0
		小6							1	3			1	3
	小計		0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1	3
	中学生	中1											0	0
		中2											0	0
		中3	1	14					1	6			2	20
		小計	1	14	0	0	0	0	1	6	0	0	2	20
	その他				1	43	3	68					4	111
	計		1	14	1	43	3	68	2	9	0	0	7	134

第11表 一時保護の相談種類別・学年別状況（一時保護委託）

(令和6年度)

中央児童相談所	入所理由 学年別	養護				ぐ犯・触法		育成		その他		計		
		虐待		その他										
		延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数	
	乳幼児	14	500	54	418							68	918	
中央児童相談所	小学生	小1	3	209	1	19						4	228	
	小学生	小2										0	0	
	小学生	小3			13	63						13	63	
	小学生	小4	1	175					1	20		2	195	
	小学生	小5	2	36	2	49						4	85	
	小学生	小6			1	28						1	28	
	小計		6	420	17	159	0	0	1	20	0	24	599	
	中学生	中1	11	147	2	108						13	255	
	中学生	中2	2	70	2	62						4	132	
	中学生	中3					1	1	1	31		2	32	
	小計		13	217	4	170	1	1	1	31	0	0	19	419
	その他		1	16	15	251	1	35					17	302
	計		34	1,153	90	998	2	36	2	51	0	0	128	2,238

幡多児童相談所	入所理由 学年別	養護				ぐ犯・触法		育成		その他		計	
		虐待		その他									
		延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数	延人数	延日数
	乳幼児	5	218	4	6							9	224
幡多児童相談所	小学生	小1										0	0
	小学生	小2										0	0
	小学生	小3										0	0
	小学生	小4	1	4								1	4
	小学生	小5										0	0
	小学生	小6	1	4								1	4
	小計		2	8	0	0	0	0	0	0	0	2	8
	中学生	中1										0	0
	中学生	中2	2	45								2	45
	中学生	中3	4	225								4	225
	小計		6	270	0	0	0	0	0	0	0	6	270
	その他		2	46			2	6				4	52
	計		15	542	4	6	2	6	0	0	0	21	554

第12表 相談種類別対応状況（中央児童相談所／幡多児童相談所）

（令和6年度 福祉行政報告例）

※1つのケースに複数の対応あり。

第13表 里親・ファミリーホーム及び児童委託の状況

(令和7年4月1日現在)

○ 養育里親

市町村別	登録里親数	児童を委託している里親数	委託している児童数	年齢別委託児童数				
				0歳～1歳未満	1歳～就学前	小学生	中学生	高校生以上
高知市	48	20	22		7	11	3	1
安芸市	2							
香南市	6	3	4		1	3		
香美市	13	3	5		1	4		
南国市	11	5	5		3			2
土佐市	2	1	1			1		
須崎市	4	3	4		2			2
奈半利町	2	1	1			1		
安田町	1							
馬路村	3	1	1			1		
本山町	3	1	1			1		
土佐町	3	2	2			1		1
いの町	7	2	2			1		1
仁淀川町	4	1	2				1	1
越知町	1	1	1				1	
日高村	3	2	2				1	1
梼原町	2	2	4			1	2	1
四万十市	5							
土佐清水市	4	1	1					1
宿毛市	1							
四万十町	1							
黒潮町	1							
大月町	2	1	1					1
計	129	50	59	0	14	25	8	12

※登録里親数にはファミリーホームを含む

※専門里親：高知市2名、安芸市1名、香南市1名、梼原町1名

○ファミリーホーム

市町村別	事業者数	児童を委託している事業者数	委託している児童数	年齢別委託児童数				
				0歳～1歳未満	1歳～就学前	小学生	中学生	高校生以上
高知市	2	2	4		2	1	1	
安芸市	1	1	2		1	1		
香美市	1	1	3			1	1	1
四万十市	1	1	1					1
計	5	5	10	0	3	3	2	2

第13表 里親・ファミリーホーム及び児童委託の状況

(令和7年4月1日現在)

○ 養子縁組里親

市町村別	登録里親数	児童を委託している里親数	委託している児童数	年齢別 委託児童数				
				0歳～1歳未満	1歳～就学前	小学生	中学生	高校生以上
高知市	16							
安芸市	1							
香南市	3	1	1		1			
香美市	1							
南国市	1							
須崎市	2							
奈半利町	1							
馬路村	2							
本山町	2							
土佐町	1							
いの町	1							
仁淀川町	1							
日高村	1							
四万十市	1							
計	34	1	1	0	1	0	0	0

※養育里親と養子縁組里親の両方に登録している里親：18組

○ 親族里親

市町村別	登録里親数	児童を委託している里親数	委託している児童数	年齢別 委託児童数				
				0歳～1歳未満	1歳～就学前	小学生	中学生	高校生以上
高知市	15	12	14		2	5	2	5
安芸市	1	1	3		1		2	
香南市	3	3	4			4		
香美市	2	2	2			1	1	
南国市	2	2	3		1	1		1
土佐市	2	2	4			3		1
須崎市	3	3	3			1	2	
安田町	1	1	1					1
いの町	3	3	4		1	1	1	1
佐川町	2	2	3			1	1	1
越知町	1	1	2				1	1
中土佐町	1	1	1					1
四万十市	1	1	2			2		
土佐清水市	1	1	1			1		
宿毛市	3	3	4			1	1	2
黒潮町	3	3	3		1	1		1
計	44	41	54	0	6	22	11	15

第14表 電話相談の状況

(令和5年度・令和6年度)

注) 平成18年度から、電話相談業務を社会福祉法人に委託。

●相談内容

	R5	R6
養護相談	11	15
保健相談	8	1
障害相談	3	1
非行相談	7	3
育成相談	性格行動 不登校 適しつけ その他	4 6 6 2
	小計	10 18
家庭問題相談	16	6
学校問題相談	3	1
社会問題	いじめ相談 性的被害 異性関係 社会関係	2 1 1 3
	小計	6 2
その他相談	7	1
	計	71 48

●相談対象者年齢別

	R5	R6
乳幼児	17	10
小学生	17	17
中学生	14	9
高校生以上	16	7
不明	7	5

●相談者

	R5	R6
本人	10	3
父	17	10
母	27	21
祖父母	4	5
きょうだい		
親戚	2	2
友人		
近隣知人	4	3
その他	7	4

●地域別

	R5	R6
高知市	23	19
高知市以外の市	6	5
郡部	2	4
県外		1
不明	40	19

●相談対象者性別

	R5	R6
男	31	20
女	21	18
不明	19	10

●相談時間帯

	R5	R6
9時～11時	17	16
11時～13時	14	11
13時～15時	17	5
15時～17時	9	8
17時～18時	14	8

●相談所要時間

	R5	R6
0～15分	36	16
15分～30分	19	22
30分～45分	8	1
45分～60分	5	4
60分以上	3	5

●相談処理状況

	R5	R6
助言	18	18
傾聴	24	15
来所		
他機紹介	20	6
その他	9	9

●曜日別件数

	R5	R6
月曜日	21	9
火曜日	6	4
水曜日	11	12
木曜日	3	3
金曜日	8	4
土曜日	10	10
日曜日	12	6

●月別件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R5	2	6	11	4	6	7	3	7	5	5	8	7
R6	4	4	6	10	6	2	2	2	3	2	4	3

第15表 夜間・休日電話対応状況

(令和6年度)

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
虐待通告 (相談)	件数	中央	5	3	7	7	5	3	7	4	4	2	6	2	55
		幡多			1	2			1	1					5
		計	5	3	8	9	5	3	8	5	4	2	6	2	60
時間 (分)		中央	68	41	82	106	106	27	85	39	49	18	65	38	724
		幡多			10	78			4	4					96
		計	68	41	92	184	106	27	89	43	49	18	65	38	820
子育てSOS	件数	中央	1	1	2	1	2		1				1		9
		幡多								1	1				2
		計	1	1	2	1	2	0	1	1	1	0	1	0	11
時間 (分)		中央	16	13	45	17	20		4				22		137
		幡多								18	19				37
		計	16	13	45	17	20	0	4	18	19	0	22	0	174
その他	件数	中央	223	210	187	271	211	212	176	287	241	175	176	280	2,649
		幡多	19	11	14	8	14	13	10	5	12	4	11	7	128
		計	242	221	201	279	225	225	186	292	253	179	187	287	2,777
時間 (分)		中央	310	286	340	442	343	303	258	392	332	230	226	482	3,944
		幡多	17	11	16	8	18	24	21	5	12	4	16	7	159
		計	327	297	356	450	361	327	279	397	344	234	242	489	4,103
合計	件数	中央	229	214	196	279	218	215	184	291	245	177	183	282	2,713
		幡多	19	11	15	10	14	13	11	7	13	4	11	7	135
		計	248	225	211	289	232	228	195	298	258	181	194	289	2,848
時間 (分)		中央	394	340	467	565	469	330	347	431	381	248	313	520	4,805
		幡多	17	11	26	86	18	24	25	27	31	4	16	7	292
		計	411	351	493	651	487	354	372	458	412	252	329	527	5,097

■ 資 料 ■

子ども虐待とは	50
子ども虐待の要因	51
子ども虐待の程度と対応	52
児童相談所の役割と市町村との連携	53
児童相談所管内面積及び人口	54
要保護児童対策地域協議会 会議開催状況	55
市町村こども家庭センター一覧	56
市町村子ども家庭相談担当部署一覧	56
施設一覧	58

子ども虐待とは

子ども虐待は、子どもの心身の成長及び人格の形成に重大な影響を与えるとともに、次の世代に引き継がれるおそれもあるものであり、子どもに対する最も重大な権利侵害です。家庭内におけるしつけとは明確に異なり、親権によって正当化されるものではありません。

虐待を判断するに当たっては、保護者の意図の如何によらず、子どもの立場から、子どもの安全と健全な育成が図られているかどうかに着目するべきです。保護者の中には、自らの暴行や体罰などの行為をしつけであると主張する場合がありますが、これらの行為は子どもにとって効果がないばかりか悪影響をもたらすものであり、不適切な行為です。

MEMO 『子ども虐待はどこの家庭でも起こりうる社会問題です』

子ども虐待は、新しい社会現象ではなく、いつの時代も身近な大人からの暴力に苦しむ子どもはいました。

子どもの人権に関する認識の欠如から、親が子どもを叩いたり罵ったりしても、それは「しつけ」であり「他人の家には口を出さない」ことや、子ども虐待は特別な問題を抱える家庭や、特別な親が引き起こす特殊な問題とされていた社会認識がありました。

近年の虐待による死亡事例の頻発、社会の子どもの人権に関する認識や、啓発活動等で、これまで子ども虐待として把握されなかった面前DVなどの事例も、相談・通告が行われるようになりました。

子ども虐待の定義

子ども虐待は、児童虐待防止法第2条に、「保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護する者をいう。以下同じ。）がその監護する児童（18歳に満たない者をいう。以下同じ。）について行う次に掲げる行為をいう。」と規定されています。

- ①身体的虐待：児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること
- ②性的虐待：児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること
- ③ネグレクト：児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、保護者以外の同居人による身体的虐待、性的虐待、心理的虐待に掲げる行為と同様の行為の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ること
- ④心理的虐待：児童に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力（配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）の身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすもの及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動をいう。）その他の児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと

POINT

- ・子どもの虐待はいくつかのタイプに分けられ、いずれにおいても子どもの心身に深刻な影響をもたらすものです。
- ・多くの事例においては、いくつかのタイプの虐待が複合していることに注意が必要です。

子ども虐待の要因

子ども虐待は、身体的、精神的、社会的、経済的等の要因が複雑に絡み合って起こると考えられています。保護者には、経済不況等の世相の影響、あるいは少子化・核家族化の影響からくる未経験や未熟さ、育児知識や技術の不足、さらに、世代間連鎖等多岐にわたる背景がみられます。地域社会からの孤立や人的なサポートの希薄さもまた重要な要因となっています。

リスク要因を多く有しているからといって、必ずしも虐待につながるわけではありません。虐待のおそれの有無を適切に判断するためには、リスク要因とともに、虐待を発生させることを防ぐ家族のストレングス（強み）とのバランスを意識してアセスメントすることが重要です。

リスク要因を早期から把握して支援につなぐことが虐待の発生予防となり、子どもの生命と人権を守り、子どもの健全な成長・発達を保障することにつながります。そのためには、子ども虐待はどこにでも起こりうるという認識を持ち、一般子育て支援サービスを充実させることが重要です。

【虐待に至るおそれのある要因・虐待のリスクとして留意すべき点】

1 保護者側のリスク要因
<ul style="list-style-type: none">妊娠そのものを受容することが困難（望まない妊娠）若年の妊娠子どもへの愛着形成が十分に行われていない（妊娠中に早産等何らかの問題行動が発生したことで胎児の受容に影響がある。子どもの長期入院など）マタニティーブルーズや産後うつ病等精神的に不安定な状況性格が攻撃的・衝動的・あるいはパーソナリティの障害精神障害、知的障害、慢性疾患、アルコール依存、薬物依存等保護者の被虐待経験育児に対する不安（保護者が未熟等）、育児の知識や技術の不足体罰容認などの暴力への親和性特異な育児観、脅迫的な育児、子どもの発達を無視した過度な要求 など
2 子ども側のリスク要因
<ul style="list-style-type: none">乳児期の子ども未熟児障害児多胎児保護者にとって何らかの育てにくさのある子ども など
3 養育環境のリスク要因
<ul style="list-style-type: none">経済的に不安定な家庭親族や地域社会から孤立した家庭未婚を含むひとり親家庭子連れの再婚家庭内縁者や同居人がいる家庭転居を繰り返す家庭保護者の不安定な就労や転職の繰り返し夫婦間不和、配偶者からの暴力（DV）等不安定な状況にある家庭 など
4 その他虐待のリスクが高いと想定される場合
<ul style="list-style-type: none">妊娠の届出が遅い、母子健康手帳未交付、妊婦健康診査未受診、乳幼児健康診査未受診飛び込み出産、医師や助産師の立会いがない自宅等での出産きょうだいへの虐待歴関係機関からの支援の拒否 など

子ども虐待の程度と対応

子どもとの関わりについて、虐待により生命に危険がある最重度（特Aランク）から適切な関わり方ができているものまでを以下のように区分しています。

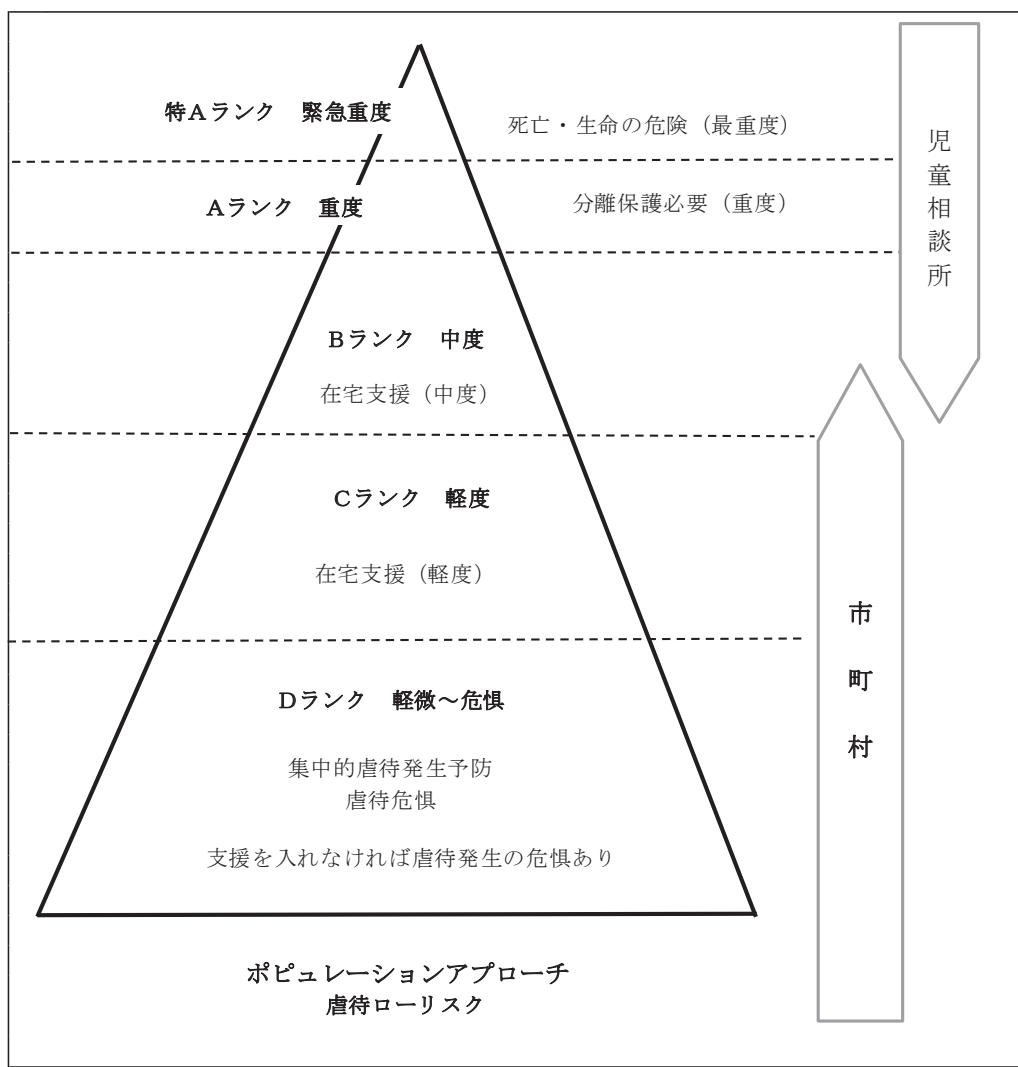
児童虐待ケースのリスクランクと主担当機関

下の図は、児童虐待ケースを生命に危険のある最重度（特Aランク）から虐待ローリスクまでを区分したものです。虐待のランクは、重篤な順に特Aランク・Aランク・Bランク・Cランクになります。件数は、虐待のランクが上がっていくにしたがって少なくなります。

リスクの高いものは、専門的な支援を行う児童相談所が主担当機関となり、リスクの低いものは、身近な場所で継続的に支援を行う市町村が主担当機関となります。

高知県では、原則的に中度以上（リスクランクA・B）を児童相談所が担い、市町村は軽度以下（リスクランクC・D）を担うこととしています。なお、虐待のランクは、あくまでも目安であり、明確に線引きができるというものではありません。

児童虐待の程度は、家庭のおかれている状況が変化すれば大きく変わることがあります。そのためには、情報共有によるリスクの把握や定期的な進行管理が必要になります。

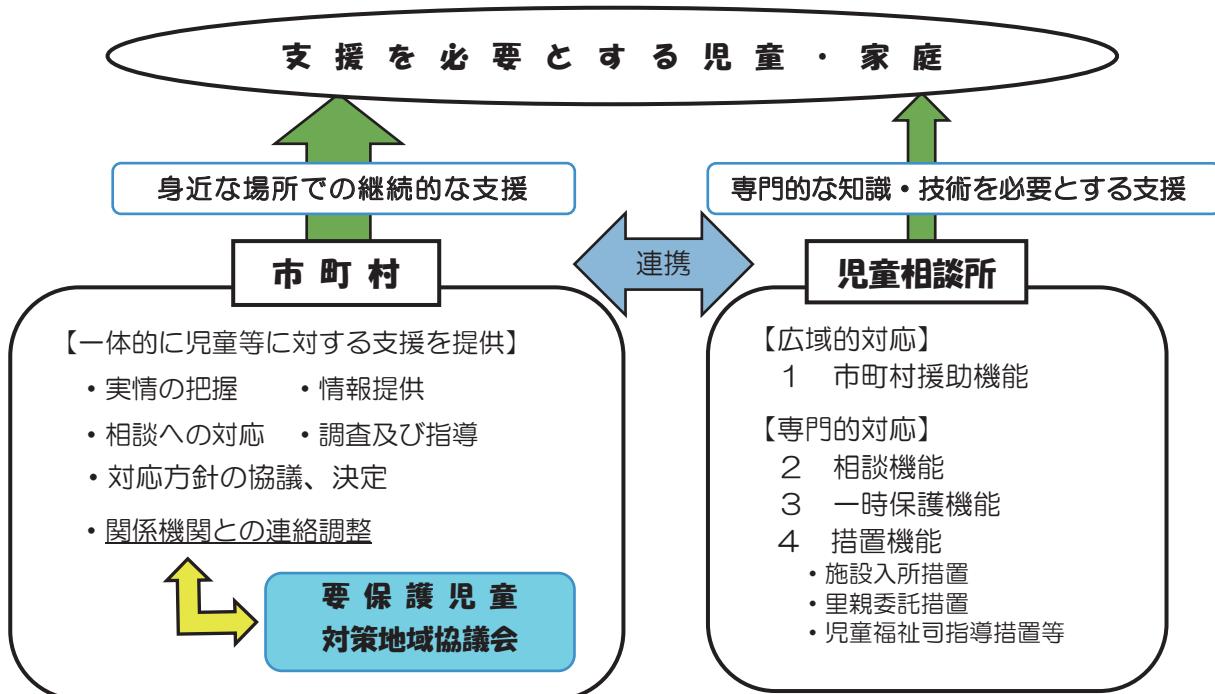


児童相談所の役割と市町村との連携

中央児童相談所及び幡多児童相談所は、児童福祉法に基づいて設置されている高知県の広域行政機関であり、子どもの福祉に関わる専門的な相談機関です。

県内市町村は、基礎的な地方公共団体として、児童虐待対応を含む子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行っています。

身近な子育て相談へのニーズや児童虐待通告は増大しており、市町村と児童相談所が連携し、それぞれの機能を活かし、役割を分担して児童家庭問題に対応していかなければなりません。



【児童虐待対応等における児童相談所の権限・対応等】

1 職権による一時保護〔児童福祉法第33条〕

- ・親権者等や子どもの意志に反している場合であっても、『内閣府令で定める場合』かつ『必要があると認めるとき』は、児童相談所長がその権限により一時保護を行うことができます。
- ・『戸籍謄本等により親権を行う者又は未成年後見人（以下「親権者等」）が特定できない場合』または『一時保護を行うことについて、子どもの親権者等全員の同意が確認できない場合』は、司法審査制度に基づき、一時保護開始日から起算して7日以内に裁判官へ一時保護状を請求する必要があります。
- ・親権者の意に反して2ヶ月を超えて一時保護を継続する場合は、家庭裁判所の承認が必要となります。

2 立入調査等〔児童虐待防止法第9条〕

- ・出頭要求、立入調査、臨検・捜索（地方裁判所、家庭裁判所又は簡易裁判所の許可が必要）

3 家庭裁判所の承認による施設入所〔児童福祉法第28条〕

- ・虐待等により、保護者に児童を監護させることが著しく児童の福祉を害する状態があり、親権者又は未成年後見人が施設入所等に同意しない場合、家庭裁判所の承認を得たうえで施設入所措置等を行うことができます。

4 家庭裁判所への親権の喪失・停止等の審判の請求〔児童福祉法第33条の7〕

児童相談所管内面積及び人口

児相	福祉保健所	市町村名	面積(単位:km ²)	人口(単位:人)	18歳未満人口	
中央児童相談所	安芸	高知市	309.00	310,383	42,515	
		室戸市	248.22	11,094	839	
		安芸市	317.16	15,408	1,574	
		東洋町	74.02	2,028	139	
		奈半利町	28.37	2,819	282	
		田野町	6.53	2,389	276	
		安田町	52.36	2,239	207	
		北川村	196.73	1,168	100	
		馬路村	165.48	753	79	
		芸西村	39.60	3,552	449	
	中央東	小計	1,128.47	41,450	3,945	
		香南市	126.46	32,415	4,692	
		香美市	537.86	24,396	2,988	
		南国市	125.30	45,639	6,763	
		本山町	134.22	3,066	301	
	中央西	大豊町	315.06	2,935	193	
		土佐町	212.13	3,464	408	
		大川村	95.27	343	50	
		小計	1,546.30	112,258	15,395	
		土佐市	91.50	25,503	3,445	
		いの町	470.97	20,704	2,448	
	須崎	仁淀川町	333.00	4,393	348	
		佐川町	100.80	11,705	1,426	
		越知町	111.95	4,758	438	
		日高村	44.85	4,688	549	
		小計	1,153.07	71,751	8,654	
	幡多	須崎市	135.20	18,939	2,310	
		中土佐町	193.21	5,743	500	
		津野町	197.85	5,135	592	
		梼原町	236.45	3,050	381	
		小計	762.71	32,867	3,783	
8市14町5村 合計			4,899.55	568,709	74,292	
幡多児童相談所	幡多	四万十町	642.28	14,774	1,579	
		四万十市	632.32	31,113	4,080	
		宿毛市	286.14	18,194	2,117	
		土佐清水市	265.42	11,432	866	
		黒潮町	188.46	9,820	1,005	
		大月町	102.73	4,296	347	
		三原村	85.37	1,342	105	
		小計	1,560.44	76,197	8,520	
3市3町1村 合計			2,202.72	90,971	10,099	
高知県計			7,102.27	659,680	84,391	

※人口は住民基本台帳ネットワークシステム(R7.3.31現在)、面積は国土地理院(R7.10.1現在)による。

要保護児童対策地域協議会 会議開催状況

(令和6年度)

市町村名	代表者会議		実務者会議	
	回数	うち児相参加	回数	うち児相参加
高知市	1	1	24	24
室戸市	1	1	3	3
安芸市	1	1	3	3
東洋町	1	1	3	3
中芸広域連合	1	1	13	13
奈半利町			3	3
田野町			3	3
内訳			1	1
安田町			3	3
北川村			3	3
馬路村			3	3
芸西村	1	1	3	3
香南市	1	1	3	3
香美市	1	1	3	3
南国市	1	1	3	3
本山町	1	1	3	3
大豊町	1	1	3	3
土佐町	1	1	3	3
大川村	0	0	0	0
土佐市	1	1	3	3
いの町	1	1	3	3
仁淀川町	1	1	3	3
佐川町	1	1	3	3
越知町	1	1	3	3
日高村	1	1	2	2
須崎市	1	1	3	3
中土佐町	1	1	3	3
津野町	1	1	3	3
梼原町	1	1	3	3
四万十市	1	1	3	3
宿毛市	1	0	3	3
土佐清水市	1	1	3	2
四万十町	1	1	4	4
黒潮町	1	1	3	3
大月町	1	1	2	2
三原村	1	1	2	2
合計	29	29	111	110

市町村こども家庭センター一覧

(R7.4.1現在)

こども家庭センターとは、全ての妊婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで、切れ目なく一体的に相談支援を行うことを目的に設置されています。高知県では、令和8年度までに全市町村での設置を目指し、取り組みを進めています。

市町村	担当課	〒	住所	TEL
高知市	子ども家庭支援センター	780-8571	高知市本町5-1-45	088-823-1212
室戸市	子ども子育て支援課 子ども子育て支援班（こども家庭センター）	781-7109	室戸市領家87	0887-22-6130
安芸市	福祉事務所 こども家庭センター	784-8501	安芸市土居82-1	0887-35-2920
南国市	こども家庭センター こども相談係	783-0004	南国市大塙甲320	088-880-6564
宿毛市	福祉事務所 子育て支援室 子育て支援係	788-8686	宿毛市希望ヶ丘1	0880-62-1241
土佐清水市	教育センター 家庭児童相談室 こども家庭センター	787-0325	土佐清水市栄町6-13	0880-82-0355
四万十市	子育て支援課 こども企画係	787-8501	四万十市中村大橋通4-10	0880-34-9007
香南市	福祉事務所 子ども家庭相談係	781-5292	香南市野市町西野2706	0887-57-8509
香美市	福祉事務所 社会福祉班	782-8501	香美市土佐山田町宝町1-2-1	0887-53-3117
東洋町	住民課 こども家庭センター	781-7414	安芸郡東洋町大字生見758-3	0887-29-3394
いの町	ほけん福祉課 こども家庭センター	781-2110	吾川郡いの町1400	088-893-3818
中土佐町	こどもセンター	789-1301	高岡郡中土佐町久礼6551-1	0889-52-2533
日高村	子ども家庭課	781-2194	高岡郡日高村本郷61-1	0889-24-5140
四万十町	こども家庭センター「楓」 (健康福祉課 母子保健福祉係)	786-8501	高岡郡四万十町琴平町16-17	0880-22-3115

市町村子ども家庭相談担当部署一覧

(R7.4.1現在)

市町村	担当課	〒	住所	TEL
土佐市	子育て支援課 子ども家庭支援センター	781-1192	土佐市高岡町甲2017-1	088-852-7702
須崎市	子ども・子育て支援課 子育て支援係	785-8601	須崎市山手町1-7	0889-42-1229
奈半利町	住民福祉課	781-6402	安芸郡奈半利町乙1659-1	0887-38-4012
田野町	住民福祉課	781-6410	安芸郡田野町1828-5	0887-38-2812
安田町	町民生活課	781-6421	安芸郡安田町大字安田1850	0887-38-6712
北川村	住民課	781-6441	安芸郡北川村大字野友甲1530	0887-32-1214
馬路村	健康福祉課	781-6201	安芸郡馬路村大字馬路443	0887-44-2112
芸西村	健康福祉課 保健衛生係	781-5792	安芸郡芸西村和食甲1262	0887-33-2112
本山町	健康福祉課	781-3692	長岡郡本山町本山636	0887-70-1060
大豊町	地域福祉課	789-0392	長岡郡大豊町津家1626	0887-72-0450

市 町 村	担 当 課	〒	住 所	TEL
土 佐 町	健康福祉課 福祉係・健康係	781-3492	土佐郡土佐町土居194	0887-82-2333
大 川 村	保健福祉課	781-3703	土佐郡大川村小松27-1	0887-84-2211
仁 淀 川 町	健康福祉課	781-1592	吾川郡仁淀川町大崎200	0889-35-0888
佐 川 町	健康福祉課 子どもサポート係	789-1202	高岡郡佐川町乙2310	0889-22-7705
越 知 町	保健福祉課	781-1301	高岡郡越知町越知甲2457	0889-20-9078
梼 原 町	保健福祉課 多世代包括支援係	785-0612	高岡郡梼原町川西路2320-1	0889-65-1170
津 野 町	健康福祉課	785-0202	高岡郡津野町姫野々431-1 津野町総合保健福祉センター里楽	0889-55-2151
梼 原 町	保健福祉課 多世代包括支援係	785-0612	高岡郡梼原町川西路2320-1	0889-65-1170
大 月 町	健康福祉課	788-0302	幡多郡大月町大字弘見2230	0880-73-1113
三 原 村	住民課	787-0892	幡多郡三原村大字来栖野346	0880-46-2111
黒 潮 町	健康福祉課 福祉係	789-1992	幡多郡黒潮町入野5893	0880-43-2124

施設一覧

(R7.4.1現在)

施設名	〒	所在地	TEL	FAX
○乳児院				
高知聖園ベビーホーム	780-0062	高知市新本町1丁目7-30	088-872-1990	088-872-9336
○児童養護施設				
高知聖園天使園	780-0062	高知市新本町1丁目7-30	088-872-1996	088-822-3845
子供の家	780-0054	高知市相生町2-8	088-882-0826	088-884-0120
愛仁園	781-5101	高知市布師田1711	088-845-1003	088-845-1099
南海少年寮	781-0112	高知市仁井田845-5	088-847-0631	088-847-0879
愛童園	781-5603	香南市夜須町西山1319-1	0887-54-2730	0887-54-3160
博愛園	782-0024	香美市土佐山田町神通寺375-1	0887-53-2510	0887-53-2628
さくら園	789-1201	高岡郡佐川町甲1110-1	0889-22-1236	0889-22-1331
若草園	787-0155	四万十市下田2211	0880-33-0247	0880-33-0518
○児童心理治療施設				
さくらの森学園	789-1201	高岡郡佐川町甲1115-3	0889-22-4333	0889-22-4332
○児童自立支援施設				
希望が丘学園	783-0043	南国市岡豊町小蓮720	088-866-2069	088-866-0649
○障害児入所施設				
南海学園	783-0005	南国市大堀乙2288	088-864-2221	088-864-1789
わかぎ寮	781-1154	土佐市新居2798-6	088-856-1166	088-856-1905
わかふじ寮	787-0010	四万十市古津賀1801-1	0880-35-4092	0880-35-4091
土佐希望の家 医療福祉センター	783-0022	南国市小籠107	088-863-2131	088-863-2133
幡多希望の家 医療福祉センター	788-0782	宿毛市平田町中山867	0880-66-2212	0880-66-2215
独立行政法人国立病院機構 高知病院	780-8077	高知市朝倉西町1-2-25	088-844-3111	088-828-4664
○自立援助ホーム				
南風	781-0252	高知市瀬戸東町2丁目284	088-842-7378	088-842-7378
サザンカ	781-5103	高知市大津甲99-4	088-881-4590	088-881-4731
○子どもシェルター				
子どもシェルターおるき	非公開	非公開	—	—

施設名	〒	所在地	TEL	FAX
○ファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業）				
おふし	780-0982	高知市東久万37-3	088-824-3673	088-803-8363
うしろがわ 後川	787-1107	四万十市岩田132-1	0880-34-7548	0880-34-9016
Felice (フェリーチエ)	784-0043	安芸市川北甲4918-6	0887-35-2183	0887-35-2183
わお	780-8064	高知市朝倉丁344-1	088-840-3980	088-840-3980
どいけ 土居家	782-0051	香美市土佐山田町楠目1027-3	090-2897-1904	—
○里親支援センター				
里親支援センター 結いの実	780-0062	高知市新本町1丁目7-30	088-872-1012	088-875-6750
○児童家庭支援センター				
児童家庭支援センター ひだまり	789-1201	高岡郡佐川町甲1110-1	0889-20-0203	0889-22-1331
児童家庭支援センター 高知みその	780-0062	高知市新本町1丁目7-30	088-872-6488	088-856-9995
児童家庭支援センター 高知ふれんど	780-0062	高知市新本町1丁目7-30	088-803-5550	088-803-5770
児童家庭支援センター ぶらうらんど	781-6410	安芸郡田野町字上ノ岡4462-58	0887-37-9915	0887-37-9916
児童家庭支援センター わかくさ	787-0008	四万十市安並850-2	0880-31-0311	0880-31-0312
児童家庭支援センター あいどう	781-5603	香南市夜須町西山1319-1	0887-50-5730	0887-54-3160
社会的養護自立支援拠点 事業所 にじいろステーション	780-0062	高知市新本町1丁目7-30	088-802-7208	088-803-5770

子ども・家庭の相談や児童虐待に関する相談は、市町村のこども家庭センター及び子ども家庭相談窓口で受け付けています。（相談窓口は、56、57ページに記載）

児童相談所では、子どもに関する相談のうち、専門的な知識や技術を必要とする相談に応じています。

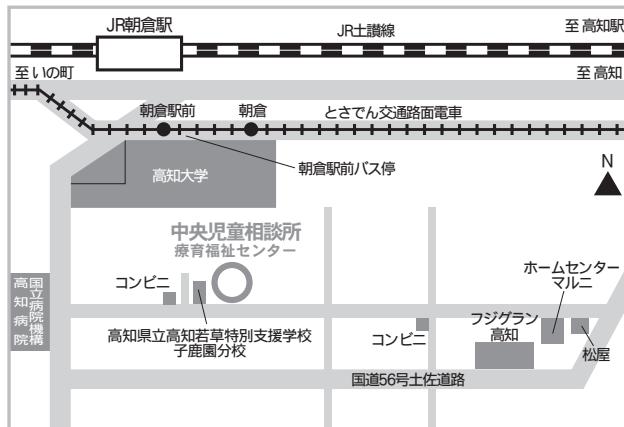
- ◆家庭での養育が困難な子どもに関する相談
 - ◆児童虐待に関する相談
 - ◆子どもの行動に関する心配
 - ◆里親制度に関する相談

高知県中央児童相談所

〒780-8081 高知市若草町10-5

TEL 088-821-6700

FAX 088-821-9005



【交通のご案内】

バス：看護学院前又は高知病院前下車、徒歩約7分

JR : 朝倉駅からタクシーで約7分、徒歩約20分

路面電車：朝倉駅前からタクシーで約7分

朝倉駅前から徒歩約20分

車：駐車場があります。

高知県幡多児童相談所

〒787-0050 四万十市渡川 1-6-21

TEL 0880-37-3159

FAX 0880-37-3205



【交通のご案内】

バス：清水・足摺方面「渡川」バス停下車

宿毛・片島方面「具同」バス停下車

車：駐車場があります。

月曜～金曜（年末年始・祝日を除く） 8:30～17:15

※緊急の場合を除き、電話での予約が必要となります。

